

平成 30 年度

# 特別会計予算に関する説明書

北 九 州 市

## 目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算	1
食肉センター特別会計予算	23
卸売市場特別会計予算	29
渡船特別会計予算	37
土地区画整理特別会計予算	45
土地区画整理事業清算特別会計予算	53
港湾整備特別会計予算	59
公債償還特別会計予算	71
住宅新築資金等貸付特別会計予算	85
土地取得特別会計予算	91
駐車場特別会計予算	97
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	101
産業用地整備特別会計予算	109
漁業集落排水特別会計予算	113
介護保険特別会計予算	119

空港関連用地整備特別会計予算 .....	141
学術研究都市土地区画整理特別会計予算 .....	145
臨海部産業用地貸付特別会計予算 .....	151
後期高齢者医療特別会計予算 .....	155
市民太陽光発電所特別会計予算 .....	165
上水道事業会計予算 .....	171
工業用水道事業会計予算 .....	213
交通事業会計予算 .....	241
病院事業会計予算 .....	267
下水道事業会計予算 .....	293
公営競技事業会計予算 .....	323

平成30年度 北九州市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	15,921,646 <sup>千円</sup>	17,414,321 <sup>千円</sup>	△ 1,492,675 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	28,485,521	△ 28,485,511
4 療養給付費交付金	30,390	1,809,337	△ 1,778,947
5 県支出金	75,984,419	6,209,686	69,774,733
6 繰入金	11,247,000	14,397,000	△ 3,150,000
7 繰越金	1,026,865	10	1,026,855
8 諸収入	189,660	177,420	12,240
○ 前期高齢者交付金	0	31,056,519	△ 31,056,519
○ 共同事業交付金	0	32,474,176	△ 32,474,176
歳入合計	104,400,000	132,024,000	△ 27,624,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,834,217 <sup>千円</sup>	1,806,501 <sup>千円</sup>	27,716 <sup>千円</sup>			9,640 <sup>千円</sup>	1,824,577 <sup>千円</sup>
2 保 険 給 付 費	75,082,967	79,395,860	△ 4,312,893	74,388,693			694,274
3 国民健康保険事業費納付金	26,388,284	0	26,388,284	1,308,410		16,851,071	8,228,803
4 保 健 事 業 費	913,862	920,235	△ 6,373	287,326		127,190	499,346
5 諸 支 出 金	130,670	126,970	3,700			130,670	
6 予 備 費	50,000	350,000	△ 300,000			50,000	
○ 後 期 高 齢 者 支 援 金	0	12,255,815	△ 12,255,815				
○ 前 期 高 齢 者 納 付 金	0	44,355	△ 44,355				
○ 老 人 保 健 拠 出 金	0	260	△ 260				
○ 介 護 納 付 金	0	4,343,553	△ 4,343,553				
○ 共 同 事 業 拠 出 金	0	32,780,451	△ 32,780,451				
歳 出 合 計	104,400,000	132,024,000	△ 27,624,000	75,984,429		17,168,571	11,247,000

## 2 歳 入

### 1款 国民健康保険料

#### 1項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 国民健康 保 險 料	15,822,912	17,118,751	△ 1,295,839	1 医療給付費分 現年賦課分	10,341,184	○医療給付費分現年賦課分
				後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	3,686,821	○後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,131,433	○介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	450,174	○医療給付費分滞納繰越分
				後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	161,111	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	52,189	○介護納付金分滞納繰越分
退職被保険 2者等国民 健康保険料	98,734	295,570	△ 196,836	1 医療給付費分 現年賦課分	42,728	○医療給付費分現年賦課分
				後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	15,231	○後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	19,149	○介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	14,765	○医療給付費分滞納繰越分
				後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	5,272	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1,589	○介護納付金分滞納繰越分
計	15,921,646	17,414,321	△ 1,492,675			

**2款 使用料及び手数料****1項 手数料**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 総務手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 証明手数料	千円 10	○証明手数料
計	10	10	0			

**3款 国庫支出金****1項 国庫補助金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	千円 10	千円 0	千円 10	1 災害臨時特例補助金	千円 10	○災害臨時特例補助金
○ 財政調整交付金	0	8,403,043	△ 8,403,043			
○ 国民健康保険事業費補助金	0	31,601	△ 31,601			
計	10	8,434,644	△ 8,434,634			

### 3款 国庫支出金

#### ○項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
○療養給付費等 負担金	千円 0	千円 18,679,702	千円 △ 18,679,702		千円	
高額医療費 ○共同事業 負担金	0	1,221,152	△ 1,221,152			
特定 ○健康診査等 負担金	0	150,023	△ 150,023			
計	0	20,050,877	△ 20,050,877			

### 4款 療養給付費交付金

#### 1項 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1療養給付費 交付金	千円 30,390	千円 1,809,337	千円 △ 1,778,947	1療養給付費 交付金	千円 30,390	○退職被保険者等療養給付費交付金
計	30,390	1,809,337	△ 1,778,947			



**5款 県 支 出 金**

**1項 県 負 担 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 287,326	千円 0	千円 287,326	1 特別交付金	千円 287,326	○特別交付金
○高 額 医 療 費 共 同 事 業 金 負 担 金	0	1,221,152	△ 1,221,152			
○特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	150,023	△ 150,023			
計	287,326	1,371,175	△ 1,083,849			

**5款 県 支 出 金**

**2項 県 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 75,697,083	千円 0	千円 75,697,083	1 普通交付金	千円 74,388,693	○普通交付金
				2 特別交付金	1,308,390	○特別交付金
2 県 補 助 金	10	10	0	1 県 補 助 金	10	○県補助金
○県 財 政 調 整 交 付 金	0	4,838,501	△ 4,838,501			
計	75,697,093	4,838,511	70,858,582			

**6款 繰 入 金**

**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 11,247,000	千円 14,397,000	千円 △ 3,150,000	1 一般会計繰入金	千円 11,247,000	○一般会計繰入金
計	11,247,000	14,397,000	△ 3,150,000			

**7款 繰 越 金**

**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1,026,865	千円 10	千円 1,026,855	1 前年度繰越金	千円 1,026,865	○前年度繰越金
計	1,026,865	10	1,026,855			

**8款 諸 収 入**

**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 5,000	千円 3,000	千円 2,000	1 延 滞 金	千円 5,000	○延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	50	△ 40	1 退職被保険者等延滞金	10	○退職被保険者等延滞金
計	5,010	3,050	1,960			

**8款 諸 収 入**

**2項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	150,000	154,000	△ 4,000	1 療 養 諸 費 金 納 付 金	150,000	○療養諸費納付金
退 職 3 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	10	5,000	△ 4,990	退 職 被 保 険 者 1 等 療 養 諸 費 納 付 金	10	○退職被保険者等療養諸費納付金
4 返 納 金	25,000	4,000	21,000	1 療 養 諸 費 金 返 納 金	25,000	○療養諸費返納金
5 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	10	40	△ 30	退 職 被 保 険 者 1 等 療 養 諸 費 返 納 金	10	○退職被保険者等療養諸費返納金
6 貸 付 金 収 入	4,120	5,320	△ 1,200	1 つ り 銭 準 備 貸 付 金 収 入	4,120	○つり銭準備貸付金収入
7 雑 入	5,500	6,000	△ 500	1 雑 入	5,500	○雑 入
計	184,650	174,370	10,280			

**○款 前期高齢者交付金**

**○項 前期高齢者交付金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
○前期高齢者 交付金	千円 0	千円 31,056,519	千円 △ 31,056,519		千円	
計	0	31,056,519	△ 31,056,519			

**○款 共同事業交付金**

**○項 共同事業交付金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
高額医療費 ○共同事業 交付金	千円 0	千円 4,243,340	千円 △ 4,243,340		千円	
保険財政 ○共同安定化 事業交付金	0	28,230,836	△ 28,230,836			
計	0	32,474,176	△ 32,474,176			

## 3 歳 出

## 1款 総 務 費

## 1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,376,178	1,155,775	220,403			5,520	1,370,658	2 給 料	428,586	国民健康保険の事務の執行に要する経費 ○職員給与費 一般職 105人分 840,646 ○その他経費 535,532 (参考) 13 委 託 料 電算システム改修及び保守運用等委託料 68,761 国保年金課窓口等業務改善事業委託料 114,949 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 165,177 諸会議等負担金 45
								3 職員手当等	262,948	
								4 共 済 費	155,121	
								7 賃 金	37,092	
								8 報 償 費	1,193	
								9 旅 費	1,656	
								11 需 用 費	15,883	
								12 役 務 費	112,991	
								13 委 託 料	183,710	
								14 使用料及び 賃 借 料	6,381	
								15 工事請負費	3,000	
								18 備品購入費	2,395	
								19 負担金補助 及び交付金	165,222	
2 連 合 会 負 担 金	39,719	39,745	△ 26				39,719	19 負担金補助 及び交付金	39,719	国民健康保険団体連合会負担金

3 賦課徴収費	318,908	515,283	△ 196,375			4,120	314,788	1 報酬	146,734	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 (参考) 13 委託料 電算処理等委託料 18,161 19 負担金補助及び交付金 保険料収納事務負担金 500
								4 共済費	25,340	
								7 賃金	9,681	
								9 旅費	7,535	
								11 需用費	16,057	
								12 役員費	90,780	
								13 委託料	18,161	
								19 負担金補助及び交付金	500	
								21 貸付金	4,120	
4 運営協議会費	803	894	△ 91				803	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
								9 旅費	20	
								11 需用費	40	
								14 使用料及び賃借料	260	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
適 正 化 5 特 別 対 策 費	98,609	94,804	3,805				98,609	1 報 酬	46,425	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費 ○医療費通知経費 41,148 ○レセプト点検等経費 57,461 (参考) 13 委 託 料 社会保険該当調査ハガキ作成業務委託料 545
								4 共 済 費	7,335	
								9 旅 費	133	
								11 需 用 費	150	
								12 役 務 費	43,729	
								13 委 託 料	545	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	257	
								18 備 品 購 入 費	35	
計	1,834,217	1,806,501	27,716			9,640	1,824,577			

2款 保 険 給 付 費

1項 保 険 給 付 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円									
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円												
1 療 養 給 付 費	63,394,068	66,009,100	△ 2,615,032	63,381,488			12,580	19 負担金補助及び交付金	63,394,068	療養の給付に要する経費 <table border="1"> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>一人当たり費用額</td> <td>費 用 額</td> <td>保 険 者 負 担 額</td> </tr> <tr> <td>208,330人</td> <td>416,553円</td> <td>86,780,562</td> <td>63,394,068</td> </tr> </table>	被 保 険 者 数	一人当たり費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額	208,330人	416,553円	86,780,562	63,394,068
被 保 険 者 数	一人当たり費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額															
208,330人	416,553円	86,780,562	63,394,068															
2 療 養 費	857,201	1,014,000	△ 156,799	857,201				19 負担金補助及び交付金	857,201	療養費の支給に要する経費								
3 高 額 療 養 費	9,603,462	10,171,000	△ 567,538	9,603,462				19 負担金補助及び交付金	9,603,462	高額療養費の支給に要する経費								
4 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,000	4,050	△ 2,050	2,000				19 負担金補助及び交付金	2,000	高額介護合算療養費の支給に要する経費								
5 移 送 費	100	100	0	100				19 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費								
6 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	439,010	1,249,000	△ 809,990	439,010				19 負担金補助及び交付金	439,010	退職被保険者等療養の給付に要する経費 <table border="1"> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>一人当たり費用額</td> <td>費 用 額</td> <td>保 険 者 負 担 額</td> </tr> <tr> <td>1,032人</td> <td>609,849円</td> <td>629,364</td> <td>439,010</td> </tr> </table>	被 保 険 者 数	一人当たり費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1,032人	609,849円	629,364	439,010
被 保 険 者 数	一人当たり費用額	費 用 額	保 険 者 負 担 額															
1,032人	609,849円	629,364	439,010															
7 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	5,040	14,000	△ 8,960	5,040				19 負担金補助及び交付金	5,040	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費								
8 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	100,282	247,000	△ 146,718	100,282				19 負担金補助及び交付金	100,282	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費								
9 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	100	100	0	100				19 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費								



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 退職者 移送費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 10	千円	千円	千円	19 負担金補助 及び交付金	千円 10	退職被保険者の移送に要する経費
11 審査支払 手数料	181,894	169,700	12,194				181,894	12 役 務 費	181,894	診療報酬審査支払に要する経費
12 出産育児 一時金	457,800	457,800	0				457,800	19 負担金補助 及び交付金	457,800	出産育児一時金の支給に要する経費
13 葬 祭 費	42,000	60,000	△ 18,000				42,000	19 負担金補助 及び交付金	42,000	葬祭費の支給に要する経費
計	75,082,967	79,395,860	△ 4,312,893	74,388,693			694,274			

### 3款 国民健康保険事業費納付金

#### 1項 医療給付費分納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保 険者医療 給付費分 納付金	千円 19,447,637	千円 0	千円 19,447,637	千円 1,308,410	千円	千円 11,738,221	千円 6,401,006	19 負担金補助 及び交付金	千円 19,447,637	一般被保険者医療給付費分納付金に要する経費
2 退職被保 険者等医 療給付費 分納付金	40,055	0	40,055			40,055		19 負担金補助 及び交付金	40,055	退職被保険者等医療給付費分納付金に要する経費
計	19,487,692	0	19,487,692	1,308,410		11,778,276	6,401,006			

**3款 国民健康保険事業費納付金**

**2項 後期高齢者支援金等分納付金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 5,098,206	千円 0	千円 5,098,206	千円	千円	千円 3,856,335	千円 1,241,871	19 負担金補助及び交付金	千円 5,098,206	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	12,100	0	12,100			12,100		19 負担金補助及び交付金	12,100	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
計	5,110,306	0	5,110,306			3,868,435	1,241,871			

**3款 国民健康保険事業費納付金**

**3項 介護納付金分納付金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	千円 1,790,286	千円 0	千円 1,790,286	千円	千円	千円 1,204,360	千円 585,926	19 負担金補助及び交付金	千円 1,790,286	介護納付金分納付金に要する経費
計	1,790,286	0	1,790,286			1,204,360	585,926			

## 4款 保 健 事 業 費

## 1項 保 健 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 保 健 事 業 費	913,862	920,235	△ 6,373	287,326		127,190	499,346	1 報 酬	15,753	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費 ○はり、きゅう施術料補助金 103,622 ○特定健診・保健指導事業経費 759,541 ○その他保健活動経費 50,699
								4 共 済 費	2,552	
								8 報 償 費	2,983	
								9 旅 費	2,455	
								11 需 用 費	5,465	
								12 役 務 費	59,512	
								13 委 託 料	711,668	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,001	
								18 備品購入費	140	
								19 負担金補助 及び交付金	112,333	
計	913,862	920,235	△ 6,373	287,326		127,190	499,346			

**5款 諸 支 出 金**

**1項 償還金及び還付加算金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 48,000	千円 44,000	千円 4,000	千円	千円	千円 48,000	千円	23 償還金利子及び割引料	千円 48,000	国民健康保険料過誤納還付金
2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料 還 付 金	2,000	2,000	0			2,000		23 償還金利子及び割引料	2,000	退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金
3 還 付 加 算 金	1,250	1,550	△ 300			1,250		23 償還金利子及び割引料	1,250	国民健康保険料還付加算金
4 退 職 被 保 險 者 等 還 付 加 算 金	10	10	0			10		23 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等国民健康保険料還付加算金
5 償 還 金	10	10	0			10		23 償還金利子及び割引料	10	償還金
計	51,270	47,570	3,700			51,270				

**5款 諸 支 出 金**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 79,400	千円 79,400	千円 0	千円	千円	千円 79,400	千円	28 繰 出 金	千円 79,400	○公債償還特別会計繰出金
計	79,400	79,400	0			79,400				

**6款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 350,000	千円 △ 300,000	千円	千円	千円 50,000	千円	千円		
計	50,000	350,000	△ 300,000			50,000				

**○款 後期高齢者支援金**

**○項 後期高齢者支援金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○後期高齢者 支 援 金	千円 0	千円 12,254,938	千円 △12,254,938	千円	千円	千円	千円	千円		
○後期高齢者 関 係 事 務 費 抛 出 金	0	877	△ 877							
計	0	12,255,815	△12,255,815							

**○款 前期高齢者納付金**

**○項 前期高齢者納付金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○前期高齢者納付金	千円 0	千円 43,508	千円 △ 43,508	千円	千円	千円	千円			
○前期高齢者関係事務費拠出金	0	847	△ 847							
計	0	44,355	△ 44,355							

**○款 老人保健拠出金**

**○項 老人保健拠出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○老人保健事務費拠出金	千円 0	千円 260	千円 △ 260	千円	千円	千円	千円			
計	0	260	△ 260							

○款 介護納付金

○項 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○介護納付金	0	4,343,553	△4,343,553							
計	0	4,343,553	△4,343,553							

○款 共同事業拠出金

○項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
高額医療費 ○共同事業 拠出金	0	4,884,608	△4,884,608							
保険財政 ○共同安定化 事業拠出金	0	27,893,737	△27,893,737							
高額医療費 ○共同事業 事務費 拠出金	0	1,046	△1,046							
保険財政 ○共同安定化 事業事務費 拠出金	0	960	△960							
その他 ○共同事業 事務費 拠出金	0	100	△100							
計	0	32,780,451	△32,780,451							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 470,000		千円	自 平成31年度 至 平成33年度	千円 470,000	千円	千円	千円	千円 470,000
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600			自 平成31年度 至 平成35年度	2,600				2,600
公用車リース経費	1,100			自 平成31年度 至 平成35年度	1,100				1,100





平成30年度 北九州市食肉センター特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括  
(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	83,499 <sup>千円</sup>	83,541 <sup>千円</sup>	△ 42 <sup>千円</sup>
2 繰入金	153,207	180,167	△ 26,960
3 繰越金	28,000	8,000	20,000
4 諸収入	35,294	35,292	2
歳入合計	300,000	307,000	△ 7,000

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	299,800 <sup>千円</sup>	306,800 <sup>千円</sup>	△ 7,000 <sup>千円</sup>			146,793 <sup>千円</sup>	153,007 <sup>千円</sup>
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	300,000	307,000	△ 7,000			146,793	153,207

## 2 歳 入

## 1款 使用料及び手数料

## 1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 食肉センター 使 用 料	千円 83,499	千円 83,541	千円 △ 42	1 食肉センター 使 用 料	千円 42,269	○食肉センター使用料 牛・馬 豚 等 6,500頭 14,000頭
				2 冷 蔵 庫 使 用 料	17,283	○冷蔵庫使用料
				3 土 地 使 用 料	3,584	○土地使用料
				4 建 物 使 用 料	1,047	○建物使用料
				5 部 分 肉 加 工 所 使 用 料	19,316	○部分肉加工所使用料
計	83,499	83,541	△ 42			

## 2款 繰 入 金

## 1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 153,207	千円 180,167	千円 △ 26,960	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 153,207	○一般会計繰入金
計	153,207	180,167	△ 26,960			

**3款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 28,000	千円 8,000	千円 20,000	1 前年度 繰越金	千円 28,000	○前年度繰越金
計	28,000	8,000	20,000			

**4款 諸収入**

**1項 貸付金収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 食肉センター 貸付金収入	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	1 貸付金収入	千円 10,000	○貸付金収入 食肉センター出荷団体資金貸付金収入 10,000
計	10,000	10,000	0			

**4款 諸収入**

**2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 25,294	千円 25,292	千円 2	1 雑収入	千円 25,294	○雑収入 私用光熱水使用料 25,294
計	25,294	25,292	2			

## 3 歳 出

## 1款 食肉センター費

## 1項 食肉センター費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円			
食 肉 1 センター 管 理 費	264,840	274,027	△ 9,187			146,793	118,047	2 給 料	8,697	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 2人分 16,896 ○食肉センター出荷団体資金貸付金 10,000 ○その他経費 237,944 (参考) 13 委 託 料 廃水処理施設運転管理等委託料 125,680 19 負担金補助及び交付金 九州地区食肉センター連絡協議会等負担金 138
								3 職員手当等	5,282	
								4 共 済 費	2,917	
								8 報 償 費	365	
								9 旅 費	100	
								11 需 用 費	107,229	
								12 役 務 費	571	
								13 委 託 料	125,680	
								14 使用料及び 賃 借 料	222	
								15 工事請負費	1,079	
								16 原 材 料 費	30	
								18 備品購入費	1,514	
								19 負担金補助 及び交付金	138	
21 貸 付 金	10,000									
27 公 課 費	1,016									
計	264,840	274,027	△ 9,187			146,793	118,047			

**1款 食肉センター費**

**2項 繰出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 34,960	千円 32,773	千円 2,187	千円	千円	千円	千円 34,960	28繰出金	千円 34,960	○公債償還特別会計繰出金
計	34,960	32,773	2,187				34,960			

**2款 予備費**

**1項 予備費**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			



平成30年度 北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	459,309 <sup>千円</sup>	438,018 <sup>千円</sup>	21,291 <sup>千円</sup>
2 繰入金	24,283	15,979	8,304
3 繰越金	50,000	45,000	5,000
4 諸収入	135,908	157,703	△ 21,795
5 市債	311,000	219,000	92,000
歳入合計	980,500	875,700	104,800



## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸 売 市 場 費	千円 978,500	千円 873,700	千円 104,800	千円	千円 311,000	千円 645,217	千円 22,283
2 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	980,500	875,700	104,800		311,000	645,217	24,283

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 卸 売 市 場 使 用 料	459,309	438,018	21,291	1 売 上 高 使 用 料	156,546	○売上高使用料 卸売業者売上高使用料 156,162 青果物年間売上見込額 $38,142,000 \times \frac{3}{1,000}$ 114,426 水産物年間売上見込額 $13,912,000 \times \frac{3}{1,000}$ 41,736 仲卸業者売上高使用料 384
				2 施 設 使 用 料	302,763	○施設使用料 卸売場使用料 25,742 仲卸売場使用料 37,890 低温卸売場使用料 9,495 関連事業者売場使用料 30,093 事務室使用料 53,037 倉庫使用料 66,533 加工所使用料 12,311 冷蔵庫使用料 26,309 空地使用料 3,563 市有地目的外使用料 37,790
計	459,309	438,018	21,291			

**2款 繰 入 金****1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 24,283	千円 15,979	千円 8,304	1 一般会計 繰入金	千円 24,283	○一般会計繰入金
計	24,283	15,979	8,304			

**3款 繰 越 金****1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 50,000	千円 45,000	千円 5,000	1 前 年 度 繰 越 金	千円 50,000	○前年度繰越金
計	50,000	45,000	5,000			

4款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 雑 入	135,908	157,703	△ 21,795	1 卸売市場雑入	135,898	○卸売市場雑入 私用光熱水使用料等 135,898
				2 卸売市場 延滞金	10	○卸売市場延滞金 施設使用料等延滞金 10
計	135,908	157,703	△ 21,795			

5款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)										
				区 分	金 額 千円											
1 卸売市場 整備事業債	311,000	219,000	92,000	1 卸売市場 整備事業債	311,000	○卸売市場整備事業債										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売市場 施設整備事業</td> <td>311,741</td> <td></td> <td>311,000</td> <td>741</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
事業名	事業費	財源内訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
卸売市場 施設整備事業	311,741		311,000	741												
計	311,000	219,000	92,000													

## 3 歳 出

## 1款 卸 売 市 場 費

## 1項 卸 売 市 場 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 卸売市場 管理費	929,606	824,172	105,434		311,000	603,125	15,481	1 報 酬	26,605	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○開設運営協議会委員報酬 16人分 287 ○取引委員会委員報酬 21人分 376 ○非常勤職員報酬 6人分 25,942 ○職員給与費 一般職 16人分 135,289 ○施設整備経費 319,660 ○その他経費 448,052 (参考) 13 委 託 料 市場再整備等基本計画策定委託料 45,000 施設管理等委託料 109,739 電気、機械設備保守管理委託料 54,763 市場年報CD作成委託料 560 卸・仲卸業者経営診断委託料 492 システム保守委託料 225 電算等委託料 500 改元に伴うシステム改修委託料 960 施設整備委託料 9,495 市民感謝デー事業委託料 2,143 19 負担金補助及び交付金 市制55周年記念市場まつり負担金 5,000 魚さい処理補助金 7,155 市場みらい塾補助金 300 北九州市こども料理王選手権負担金 1,500 特高受変電設備改修負担金 9,736 特高受変電設備保安業務負担金 3,226 場内各種協議会等負担金 1,665
								2 給 料	66,946	
								3 職員手当等	41,852	
								4 共 済 費	26,491	
								8 報 償 費	70	
								9 旅 費	2,141	
								10 交 際 費	154	
								11 需 用 費	161,074	
								12 役 務 費	28,889	
								13 委 託 料	223,877	
								14 使用料及び 賃 借 料	892	
								15 工事請負費	313,665	
								16 原 材 料 費	1,000	
								18 備品購入費	125	
19 負担金補助 及び交付金	28,582									

								27公 課 費	7,243	
計	929,606	824,172	105,434		311,000	603,125	15,481			

**1款 卸 売 市 場 費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1繰 出 金	48,894	49,528	△ 634			42,092	6,802	28繰 出 金	48,894	○公債償還特別会計繰出金
計	48,894	49,528	△ 634			42,092	6,802			

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1予 備 費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			



平成30年度 北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	64,645 <sup>千円</sup>	65,772 <sup>千円</sup>	△ 1,127 <sup>千円</sup>
2 国庫支出金	324	807	△ 483
3 財産収入	1,714	1,714	0
4 繰入金	230,794	253,448	△ 22,654
5 繰越金	31,000	16,000	15,000
6 諸収入	1,523	1,559	△ 36
歳入合計	330,000	339,300	△ 9,300

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 渡船事業費	329,800 <sup>千円</sup>	339,100 <sup>千円</sup>	△ 9,300 <sup>千円</sup>	324 <sup>千円</sup>	98,882 <sup>千円</sup>	230,594 <sup>千円</sup>	
2 予備費	200	200	0			200	
歳出合計	330,000	339,300	△ 9,300	324	98,882	230,794	



## 2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	千円 64,524	千円 65,653	千円 △ 1,129	1 渡船使用料	千円 64,524	○渡船使用料
2 建物使用料	78	74	4	1 建物使用料	78	○建物使用料
計	64,602	65,727	△ 1,125			

1款 使用料及び手数料2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	千円 43	千円 45	千円 △ 2	1 渡船手数料	千円 43	○渡船手数料
計	43	45	△ 2			

2款 国 庫 支 出 金1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 324	千円 807	千円 △ 483	1 渡船事業費補助金	千円 324	○渡船事業費補助金 社会資本整備総合交付金 324
計	324	807	△ 483			

### 3款 財 産 収 入

#### 1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土 地 貸 付 入 収	千円 1,714	千円 1,714	千円 0	1 土 地 貸 付 入 収	千円 1,714	○土地貸付収入
計	1,714	1,714	0			

### 4款 繰 入 金

#### 1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 230,794	千円 253,448	千円 △ 22,654	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 230,794	○一般会計繰入金
計	230,794	253,448	△ 22,654			

### 5款 繰 越 金

#### 1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 31,000	千円 16,000	千円 15,000	1 前 年 度 繰 越 金	千円 31,000	○前年度繰越金
計	31,000	16,000	15,000			

6款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 雑 入	1,523	1,559	△ 36	1 雑 入	1,523	○雑 入 看板ポスター掲出料 162 つり銭準備貸付金収入 320 私用光熱水使用料等 1,041
計	1,523	1,559	△ 36			

### 3 歳 出

#### 1款 渡 船 事 業 費

#### 1項 渡 船 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 渡 船 事 業 費	325,469	329,758	△ 4,289	324		98,882	226,263	1 報 酬	5,522	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費
								2 給 料	33,580	○非常勤職員報酬 1人分 5,480
								3 職員手当等	22,558	○職員給与費 一般職 9人分 70,111
								4 共 済 費	13,973	○その他経費 249,878
								8 報 償 費	42	(参考)
								9 旅 費	1,238	13 委 託 料
								11 需 用 費	103,890	若戸航路運航業務等委託料 129,522
								12 役 務 費	2,241	19 負担金補助及び交付金
								13 委 託 料	129,522	日本旅客船協会等負担金 246
								14 使用料及び 賃借料	11,024	
								16 原 材 料 費	50	
								18 備品購入費	389	
								19 負担金補助 及び交付金	246	
								21 貸 付 金	320	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 補償補填 及び賠償金	100	
								23 償還金 利子及び割引料	200	
								27 公 課 費	574	
計	325,469	329,758	△ 4,289	324		98,882	226,263			

**1款 渡 船 事 業 費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 4,331	千円 9,342	千円 △ 5,011	千円	千円	千円	千円 4,331	28繰出金	4,331	○公債償還特別会計繰出金
計	4,331	9,342	△ 5,011				4,331			

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 1,400		千円	自 平成31年度 至 平成36年度	千円 1,400	千円	千円	千円	千円 1,400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
若 戸 航 路 運 航 等 業 務 民 間 委 託 事 業	千円 351,000	平成29年度	千円 117,000	自 平成30年度 至 平成31年度	千円 234,000	千円	千円	千円 100,000	千円 134,000

平成30年度 北九州市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	269	0	269
2 使用料及び手数料	2,782	2,713	69
3 国庫支出金	321,700	396,230	△ 74,530
4 財産収入	5,215	4,829	386
5 繰入金	647,424	508,528	138,896
6 繰越金	70,000	90,000	△ 20,000
7 諸収入	10	0	10
8 市債	757,600	721,700	35,900
歳入合計	1,805,000	1,724,000	81,000



## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	千円 1,805,000	千円 1,724,000	千円 81,000	千円 321,700	千円 757,600	千円 78,276	千円 647,424
歳 出 合 計	1,805,000	1,724,000	81,000	321,700	757,600	78,276	647,424

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 負担金	千円 269	千円 0	千円 269	土地区画 1 整理事業 負担金	千円 269	○土地区画整理事業負担金 電線類地中化負担金 269
計	269	0	269			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,772	千円 2,703	千円 69	土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,772	○行政財産目的外使用料
計	2,772	2,703	69			

### 2款 使用料及び手数料

#### 2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	諸 証 明 料 1 手 数	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

**3款 国庫支出金****1項 国庫補助金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 321,700	千円 396,230	千円 △ 74,530	土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 321,700	○土地区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 321,700
計	321,700	396,230	△ 74,530			

**4款 財産収入****1項 財産貸付収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
土地貸付 1 収入	千円 5,215	千円 4,829	千円 386	普通財産 1 貸付収入	千円 5,215	○普通財産貸付収入
計	5,215	4,829	386			

**5款 繰入金****1項 繰入金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
一般会計 1 繰入金	千円 647,424	千円 508,528	千円 138,896	一般会計 1 繰入金	千円 647,424	○一般会計繰入金
計	647,424	508,528	138,896			

**6款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1繰越金	千円 70,000	千円 90,000	千円 △ 20,000	1前年度 繰越金	千円 70,000	○前年度繰越金
計	70,000	90,000	△ 20,000			

**7款 諸収入**

**1項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1雑収入	千円 10	千円 0	千円 10	1雑収入	千円 10	○雑収入
計	10	0	10			

**8款 市債**

**1項 市債**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)																
				区分	金額																	
1土地区画 整理事業債	千円 757,600	千円 721,700	千円 35,900	1土地区画 整理事業債	千円 757,600	○土地区画整理事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業</td> <td>1,293,600</td> <td>321,700</td> <td>757,600</td> <td>78,276</td> <td>136,024</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	土地区画整理事業	1,293,600	321,700	757,600	78,276	136,024
事業名	事業費	財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
土地区画整理事業	1,293,600	321,700	757,600	78,276	136,024																	
計	757,600	721,700	35,900																			

## 3 歳 出

## 1款 土地区画整理事業費

## 1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	87,883	84,644	3,239		25,700	10,040	52,143	2 給 料	34,583	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 8人分 65,883 ○その他経費 22,000 (参考) 19 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 4,856
								3 職員手当等	19,803	
								4 共 済 費	11,497	
								7 賃 金	281	
								9 旅 費	1,727	
								11 需 用 費	4,405	
								12 役 務 費	972	
								14 使用料及び 賃借料	9,459	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金補助 及び交付金	4,856	

2 区画整理 事業費	1,255,000	1,251,600	3,400	321,700	731,900	68,236	133,164	1 報 酬	318	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 1,255,000
								9 旅 費	210	
								11 需 用 費	9	
								12 役 務 費	63	
								13 委 託 料	104,800	
								15 工 事 請 負 費	191,000	
								17 公 有 財 産 購 入 費	71,000	
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,000	
								22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	871,000	
								23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,600	
計	1,342,883	1,336,244	6,639	321,700	757,600	78,276	185,307			

区 分		事 業 概 要	金 額
社会資本整備 総合交付金	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	609,000
単 独 事 業	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	646,000
合 計			1,255,000

**1款 土地区画整理事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	462,117	387,756	74,361				462,117	28 繰 出 金	462,117	○公債償還特別会計繰出金
計	462,117	387,756	74,361				462,117			



平成30年度 北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 清算徴収金	100,240 <sup>千円</sup>	240 <sup>千円</sup>	100,000 <sup>千円</sup>
2 繰入金	760	0	760
3 繰越金	1,990	850	1,140
4 諸収入	10	10	0
歳入合計	103,000	1,100	101,900

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業清算費	103,000 <sup>千円</sup>	1,100 <sup>千円</sup>	101,900 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	102,240 <sup>千円</sup>	760 <sup>千円</sup>
歳出合計	103,000	1,100	101,900			102,240	760



## 2 歳 入

1款 清算徴収金1項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 100,240	千円 240	千円 100,000	1 清算徴収金	千円 100,240	○清算徴収金 徳力土地区画整理事業清算徴収金 240 学術研究都市北部土地区画整理事業清算徴収金 100,000
計	100,240	240	100,000			

2款 繰入金1項 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 760	千円 0	千円 760	1 一般会計繰入金	千円 760	○一般会計繰入金
計	760	0	760			

3款 繰越金1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1,990	千円 850	千円 1,140	1 前年度繰越金	千円 1,990	○前年度繰越金
計	1,990	850	1,140			

4款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

## 3 歳 出

## 1款 土地区画整理事業清算費

## 1項 土地区画整理事業清算費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 清 算 費 総 務 費	千円 2,000	千円 300	千円 1,700	千円	千円	千円	千円	9 旅 費 169	千円 169	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 (参考) 19 負担金補助及び交付金 土地区画整理事業清算研修負担金 28
								11需 用 費 195		
								12役 務 費 1,608		
								19 負担金補助 及び交付金 28		
2 清 算 金 交 付 金	101,000	0	101,000			100,240	760	19 負担金補助 及び交付金	101,000	○清算交付金 学術研究都市北部土地区画整理事業清算交付金 101,000
計	103,000	300	102,700			102,240	760			

**1款 土地区画整理事業清算費**

**○項 繰 出 金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
○繰 出 金	0	800	△ 800							
計	0	800	△ 800							



平成30年度 北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,418,611 <sup>千円</sup>	2,461,541 <sup>千円</sup>	△ 42,930 <sup>千円</sup>
2 財産収入	174,031	1,117,797	△ 943,766
3 繰入金	14,097	24,719	△ 10,622
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	105,251	76,933	28,318
6 市債	1,254,000	1,241,000	13,000
歳入合計	3,966,000	4,922,000	△ 956,000

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾整備事業費	3,961,000	4,917,000	△ 956,000		1,254,000	2,707,000	
2 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	3,966,000	4,922,000	△ 956,000		1,254,000	2,712,000	

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 使用料	2,418,611	2,461,541	△ 42,930	1 荷役機械 使用料	665,991	○荷役機械使用料
				2 上 屋 使用料	373,706	○上屋使用料
				3 荷さばき地等 使用料	1,378,914	○荷さばき地等使用料
計	2,418,611	2,461,541	△ 42,930			



2款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 財産貸付収入	173,881	187,221	△ 13,340	1 土地貸付収入	173,796	○土地貸付収入 門司地区 34,529 日明地区 60,770 洞海地区 78,497
				2 建物貸付収入	85	○建物貸付収入
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入
計	174,031	187,371	△ 13,340			

2款 財 産 収 入○項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
機能施設事業 ○不 動 産 売 払 収 入	0	930,426	△ 930,426			
計	0	930,426	△ 930,426			

**3款 繰 入 金**

**1項 特別会計繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 公債償還特別 会計繰入金	千円 14,097	千円 24,719	千円 △ 10,622	1 公債償還特別 会計繰入金	千円 14,097	○公債償還特別会計繰入金
計	14,097	24,719	△ 10,622			

**4款 繰 越 金**

**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

**5款 諸 収 入**

**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 機能施設事業 延滞金	千円 10	○機能施設事業延滞金
計	10	10	0			

**5款 諸 収 入**

**2項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 23,736	千円 0	千円 23,736	1 機能施設事業 弁償金	千円 23,736	○機能施設事業弁償金
2 雑 入	81,505	76,923	4,582	1 機能施設事業 雑入	81,505	○機能施設事業雑入
計	105,241	76,923	28,318			

6款 市 債  
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																						
				区 分	金 額 千円																							
1 機能施設債	1,254,000	1,241,000	13,000	1 機能施設債	354,000	○機能施設事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能施設維持事業</td> <td>509,321</td> <td></td> <td>154,000</td> <td>355,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太刀浦埠頭事業</td> <td>200,000</td> <td></td> <td>200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	機能施設維持事業	509,321		154,000	355,321		太刀浦埠頭事業	200,000		200,000		
				事業名	事業費				財 源 内 訳																			
国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
機能施設維持事業	509,321		154,000	355,321																								
太刀浦埠頭事業	200,000		200,000																									
				2 資本費債	900,000	○資本費平準化債																						
計	1,254,000	1,241,000	13,000																									



2維持費	509,321	507,941	1,380	154,000	355,321	9旅費	400	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 162,177 ○上屋維持補修費 40,554 ○荷さばき地等維持補修費 152,269 ○公共上屋長期維持保全事業費 154,321 (参考) 13委託料 荷役機械関係委託料 3,393 上屋関係委託料 880 荷さばき地等関係委託料 7,448 その他委託料 1,863						
						11需用費	207,521							
						13委託料	13,584							
						15工事請負費	265,957							
						16原材料費	21,859							
3太刀浦埠頭費	200,000	210,711	△ 10,711	200,000		13委託料	1,000	太刀浦埠頭用地整備に要する経費 ○太刀浦埠頭用地整備事業 200,000 <table border="1" data-bbox="1429 774 2101 949"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埠頭用地</td> <td>舗装工事等 12,300㎡</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業概要	金額	埠頭用地	舗装工事等 12,300㎡	200,000
						区分	事業概要		金額					
埠頭用地	舗装工事等 12,300㎡	200,000												
15工事請負費	199,000													
計	1,713,028	2,227,646	△ 514,618	354,000	1,359,028									

**1款 港湾整備事業費****2項 繰出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
機能 1 施設費 繰出金	千円 2,247,822	千円 2,310,955	千円 △ 63,133	千円	千円 900,000	千円 1,347,822	千円	28繰出金	千円 2,247,822	○公債償還特別会計繰出金
計	2,247,822	2,310,955	△ 63,133		900,000	1,347,822				

**1款 港湾整備事業費****3項 基金積立金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
港湾整備 1 事業基金 積立金	千円 150	千円 378,399	千円 △ 378,249	千円	千円	千円 150	千円	25積立金	千円 150	○港湾整備事業基金積立金
計	150	378,399	△ 378,249			150				

**2款 予備費****1項 予備費**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円			
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ひびきコンテナターミナル CATOSハードウェアリース経費	千円 34,000	平成29年度	千円 7,092	自 平成30年度 至 平成33年度	千円 26,908	千円	千円	千円 26,908	千円





平成30年度 北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	118,024,000 <sup>千円</sup>	123,152,000 <sup>千円</sup>	△ 5,128,000 <sup>千円</sup>
2 市債	49,832,000	52,795,000	△ 2,963,000
歳入合計	167,856,000	175,947,000	△ 8,091,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公債費	162,694,553 <sup>千円</sup>	173,900,858 <sup>千円</sup>	△ 11,206,305 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	49,832,000 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	112,862,553 <sup>千円</sup>
2 繰出金	5,161,447	2,046,142	3,115,305				5,161,447
歳出合計	167,856,000	175,947,000	△ 8,091,000		49,832,000		118,024,000

## 2 歳 入

## 1款 繰 入 金

## 1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計債 繰 入 金	千円 67,734,051	千円 67,925,237	千円 △ 191,186	1元 金	千円 23,838,109	一般会計各事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	10,442,221	
				3一時借入金 利 子	100,000	
				4公債諸費	484,524	
				5公債償還 基金積立金	32,869,197	
2 国民健康保険 事業債繰入金	79,400	79,400	0	1元 金	79,400	国民健康保険事業の公債償還に要する繰入金
3 食肉センター債 繰 入 金	34,960	32,773	2,187	1元 金	29,660	食肉センター整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	5,295	
				3公債諸費	5	
4 卸売市場債 繰 入 金	48,894	49,528	△ 634	1元 金	13,605	卸売市場整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	10,951	
				3公債諸費	1,324	
				4公債償還 基金積立金	23,014	
5 渡船事業債 繰 入 金	4,331	9,342	△ 5,011	1利 子	2,147	渡船事業の公債償還に要する繰入金
				2公債諸費	1	

				3 公債償還 基金積立金	2,183	
6 土地区画整理 事業債繰入金	462,117	387,756	74,361	1元 金	156,845	土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	38,947	
				3公債諸費	4,521	
				4 公債償還 基金積立金	261,804	
7 港湾整備 事業債繰入金	2,247,822	2,310,955	△ 63,133	1元 金	1,651,198	港湾整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	187,183	
				3公債諸費	7,888	
				4 公債償還 基金積立金	401,553	
8 住宅新築資金等 貸付事業債 繰入金	10,490	15,688	△ 5,198	1元 金	10,041	住宅新築資金等貸付事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	449	
9 土地取得 事業債繰入金	715,000	1,294,000	△ 579,000	1元 金	679,700	土地取得事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	24,754	
				3公債諸費	10,546	
10 駐車場事業債 繰入金	130,262	130,263	△ 1	1元 金	123,619	駐車場事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	6,643	
11 母子父子寡婦 福祉資金 事業債繰入金	83,630	132,606	△ 48,976	1元 金	83,630	母子父子寡婦福祉資金事業の公債償還に要する繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
12 産業用地整備 事業債繰入金	千円 213,158	千円 52,608	千円 160,550	1元 金	千円 206,000	産業用地整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	5,665	
				3公債諸費	1,493	
13 漁業集落排水 事業債繰入金	13,653	11,040	2,613	1元 金	11,393	漁業集落排水事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,259	
				3公債諸費	1	
14 空港関連用地 整備事業債 繰入金	533	140	393	1利 子	532	空港関連用地整備事業の公債償還に要する繰入金
				2公債諸費	1	
15 学術研究都市 土地区画整理 事業債繰入金	2,074,509	1,877,120	197,389	1元 金	2,026,416	学術研究都市土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	48,025	
				3公債諸費	68	
16 市民太陽光 発電所事業債 繰入金	27,509	27,509	0	1利 子	2,500	市民太陽光発電所事業の公債償還に要する繰入金
				2公債諸費	9	
				3公債償還 基金積立金	25,000	
17 上水道事業債 繰入金	92,270	125,031	△ 32,761	1元 金	66,400	上水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	7,388	

				3公債諸費	18,482	
18 病院事業債 繰入金	108,662	109,480	△ 818	1元 金	106,840	病院事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	1,793	
				3公債諸費	29	
19 下水道事業債 繰入金	13,173,900	14,555,262	△ 1,381,362	1元 金	8,405,946	下水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,568,447	
				3公債諸費	36,207	
				4公債償還 基金積立金	2,163,300	
20 公営競技 事業債繰入金	4,876,875	0	4,876,875	1元 金	4,591,860	公営競技事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	84,522	
				3公債諸費	22,493	
				4公債償還 基金積立金	178,000	
21 公債償還基金 繰入金	25,891,974	32,874,740	△ 6,982,766	1公債償還 基金繰入金	25,891,974	平成20年度に発行した市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金
○ 競輪、競艇 事業債繰入金	0	1,151,522	△ 1,151,522			
計	118,024,000	123,152,000	△ 5,128,000			

2款 市 債  
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 借 換 債	49,832,000	52,795,000	△ 2,963,000	1 借 換 債	49,832,000	借換債 ○一般会計 38,713,000 ○卸売市場特別会計 40,000 ○土地区画整理特別会計 190,000 ○港湾整備特別会計 999,000 ○産業用地整備特別会計 470,000 ○下水道事業会計 3,470,000 ○公営競技事業会計 5,950,000
計	49,832,000	52,795,000	△ 2,963,000			

### 3 歳 出

#### 1款 公 債 費 1項 公 債 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1元 金	111,798,110	121,350,506	△ 9,552,396		49,832,000		61,966,110	23 償還金利子 及び割引料	111,798,110	元金償還に要する経費 ○一般会計 23,838,109 ○国民健康保険特別会計 79,400 ○食肉センター特別会計 29,660 ○卸売市場特別会計 13,605 ○土地区画整理特別会計 156,845 ○港湾整備特別会計 1,651,198 ○住宅新築資金等貸付特別会計 10,041 ○土地取得特別会計 679,700 ○駐車場特別会計 123,619 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 83,630 ○産業用地整備特別会計 206,000 ○漁業集落排水特別会計 11,393 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 2,026,416 ○借換債 49,832,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 106,840 ○下水道事業会計 8,405,946 ○公営競技事業会計 4,591,860 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 19,885,448
2利 子	14,284,800	16,020,148	△ 1,735,348				14,284,800	23 償還金利子 及び割引料	14,284,800	利子償還に要する経費 ○一般会計 10,442,221 ○食肉センター特別会計 5,295



目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									<ul style="list-style-type: none"> <li>○卸売市場特別会計 10,951</li> <li>○渡船特別会計 2,147</li> <li>○土地区画整理特別会計 38,947</li> <li>○港湾整備特別会計 187,183</li> <li>○住宅新築資金等貸付特別会計 449</li> <li>○土地取得特別会計 24,754</li> <li>○駐車場特別会計 6,643</li> <li>○産業用地整備特別会計 5,665</li> <li>○漁業集落排水特別会計 2,259</li> <li>○空港関連用地整備特別会計 532</li> <li>○学術研究都市土地区画整理特別会計 48,025</li> <li>○市民太陽光発電所特別会計 2,500</li> <li>○上水道事業会計 7,388</li> <li>○病院事業会計 1,793</li> <li>○下水道事業会計 2,568,447</li> <li>○公営競技事業会計 84,522</li> <li>○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 845,079</li> </ul>	
3 一時借入金 金 利 子	100,000	120,000	△ 20,000				100,000	23 償還金 及利息 及び割引料	100,000	一時借入金に要する利子
4 公債諸費	587,592	518,983	68,609				587,592	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	2,100 1,030 583,177 1,200 80 5	市債償還事務に要する経費 (参考) 12 役 務 費 地方債（振替債）記録手数料等 583,177

公債償還 5基金 積立金	35,924,051	35,891,221	32,830				35,924,051	25積立金	35,924,051	公債償還基金積立金 ○一般会計 32,869,197 ○卸売市場特別会計 23,014 ○渡船特別会計 2,183 ○土地区画整理特別会計 261,804 ○港湾整備特別会計 401,553 ○市民太陽光発電所特別会計 25,000 ○下水道事業会計 2,163,300 ○公営競技事業会計 178,000
計	162,694,553	173,900,858	△ 11,206,305		49,832,000		112,862,553			

**2款 繰 出 金**

**1項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	千円 14,097	千円 24,719	千円 △ 10,622	千円	千円	千円	千円 14,097	28繰出金	千円 14,097	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金
2 下水道事業 会計繰出金	1,388,499	2,021,423	△ 632,924				1,388,499	28繰出金	1,388,499	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金
3 公営競技事業 会計繰出金	3,758,851	0	3,758,851				3,758,851	28繰出金	3,758,851	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金
計	5,161,447	2,046,142	3,115,305				5,161,447			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に  
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度起債見込額	平成30年度元金償還見込額	
1 普通債	693,509,481 <sup>千円</sup>	700,403,649 <sup>千円</sup>	31,616,500 <sup>千円</sup>	34,867,968 <sup>千円</sup>	697,152,181 <sup>千円</sup>
(1) 議会債	14,000	31,000			31,000
(2) 総務債	38,494,529	39,023,721	1,817,800	1,306,079	39,535,442
(3) 保健福祉債	17,678,897	20,154,858	6,229,000	796,027	25,587,831
(4) 子ども家庭債	5,592,731	5,940,166	605,400	161,706	6,383,860
(5) 環境債	15,847,597	16,022,241	479,000	353,067	16,148,174
(6) 労働債	14,500	14,500			14,500
(7) 農林水産業債	5,910,794	5,553,986	151,000	538,243	5,166,743
(8) 産業経済債	33,801,405	31,393,107	550,500	1,009,147	30,934,460
(9) 土木債	382,964,067	381,257,480	13,930,200	16,743,261	378,444,419
(10) 港湾債	94,075,415	93,803,624	3,349,900	9,849,303	87,304,221
(11) 建築行政債	31,500,328	32,717,982	1,270,700	1,593,672	32,395,010
(12) 消防債	13,300,673	13,880,108	1,734,000	455,606	15,158,502
(13) 教育債	54,314,545	60,610,876	1,499,000	2,061,857	60,048,019
2 災害復旧債	310,124	417,640		38,110	379,530

3 そ の 他 債	392,460,125	421,942,976	34,891,000	8,649,095	448,184,881
(1) 公 有 林 整 備 債	318,686	293,436		23,713	269,723
(2) 特 別 転 貸 債	6,121,812	4,928,624		1,212,931	3,715,693
(3) 上 水 道 事 業 出 資 債	10,362,738	9,760,920		612,244	9,148,676
(4) 工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	191,494	173,222		18,606	154,616
(5) 減 税 補 て ん 債	17,439,000	16,744,958		1,929,294	14,815,664
(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	761,619				
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	295,120,733	326,571,136	33,000,000	2,595,944	356,975,192
(8) 退 職 手 当 債	21,615,593	24,960,780	1,891,000	237,813	26,613,967
(9) 減 収 補 て ん 債	2,176,000	2,176,000			2,176,000
(10) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	38,352,450	36,333,900		2,018,550	34,315,350
合 計	1,086,279,730	1,122,764,265	66,507,500	43,555,173	1,145,716,592

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に  
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度起債見込額	平成30年度元金償還見込額	
国民健康保険特別会計	397,000 <sup>千円</sup>	317,600 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	79,400 <sup>千円</sup>	238,200 <sup>千円</sup>
食肉センター特別会計	635,474	609,488		29,660	579,828
卸売市場特別会計	1,337,988	1,548,887	311,000	30,489	1,829,398
渡船特別会計	395,001	395,001			395,001
土地区画整理特別会計	5,255,185	6,042,996	757,600	308,345	6,492,251
港湾整備特別会計	24,892,283	24,493,013	1,254,000	1,651,198	24,095,815
公債償還特別会計			49,832,000	49,832,000	
住宅新築資金等貸付特別会計	26,214	11,339		10,041	1,298
土地取得特別会計	2,707,000	4,814,390	3,388,300	679,700	7,522,990
駐車場特別会計	525,178	403,788		123,619	280,169
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2,089,099	1,956,493		83,630	1,872,863
産業用地整備特別会計	3,603,000	3,592,000		206,000	3,386,000
漁業集落排水特別会計	216,259	208,352		11,393	196,959

介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000
学術研究都市土地区画整理特別会計	10,720,552	8,931,784		2,026,416	6,905,368
市民太陽光発電所特別会計	500,000	500,000			500,000
合計	53,338,233	53,863,141	55,542,910	55,071,891	54,334,160

(注) 競輪、競艇特別会計の平成29年度末現在高見込額16,452,820千円は、平成30年度から公営競技事業会計の債務として承継する。



平成30年度 北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	499 <sup>千円</sup>	662 <sup>千円</sup>	△ 163 <sup>千円</sup>
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	12,491	18,328	△ 5,837
歳入合計	13,000	19,000	△ 6,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	13,000 <sup>千円</sup>	19,000 <sup>千円</sup>	△ 6,000 <sup>千円</sup>	499 <sup>千円</sup>	12,501 <sup>千円</sup>		
歳出合計	13,000	19,000	△ 6,000	499	12,501		



## 2 歳 入

## 1款 県 支 出 金

## 1項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金 補助金	千円 272	千円 384	△ 112	1 利子補給金	千円 197	○利子補給金  ○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
				2 償還推進助成 補助金	75	
2 住宅改修資金 補助金	75	75	0	1 償還推進助成 補助金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
3 宅地取得資金 補助金	152	203	△ 51	1 利子補給金	77	○利子補給金  ○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
				2 償還推進助成 補助金	75	
計	499	662	△ 163			

## 2款 繰 越 金

## 1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
貸付金 元利収入 <sup>1</sup>	11,981	17,818	△ 5,837	新築資金 1貸付金 元利収入	6,575	○新築資金貸付金元利収入 元 金 5,921 利 子 654
				改修資金 2貸付金 元利収入	1,873	○改修資金貸付金元利収入 元 金 1,677 利 子 196
				宅地取得資金 3貸付金 元利収入	3,381	○宅地取得資金貸付金元利収入 元 金 3,072 利 子 309
				改築資金 4貸付金 元利収入	152	○改築資金貸付金元利収入 元 金 133 利 子 19
計	11,981	17,818	△ 5,837			

3款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	千円 500	千円 500	千円 0	1 違約金及び 延納利息	千円 500	○違約金及び延納利息
2 雑 入	10	10	0	1 雑 入	10	○雑 入
計	510	510	0			

### 3 歳 出

#### 1款 住宅新築資金等貸付事業費

##### 1項 住宅新築資金等貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅新築資金等貸付償還事業総務費	2,510	3,312	△ 802			2,510		9 旅 費	250	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費
								11 需 用 費	647	
								12 役 務 費	1,494	
								14 使用料及び賃借料	29	
								18 備品購入費	30	
								19 負担金補助及び交付金	60	
計	2,510	3,312	△ 802			2,510				

#### 1款 住宅新築資金等貸付事業費

##### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	10,490	15,688	△ 5,198	499		9,991		28 繰 出 金	10,490	○公債償還特別会計繰出金
計	10,490	15,688	△ 5,198	499		9,991				



## 平成30年度 北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
1 財 産 収 入	679,710 <sup>千円</sup>	1,216,320 <sup>千円</sup>	△	536,610 <sup>千円</sup>
2 繰 入 金	36,990	78,980	△	41,990
3 市 債	3,388,300	3,323,700		64,600
歳 入 合 計	4,105,000	4,619,000	△	514,000

#### (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 先 行 取 得 費	4,105,000 <sup>千円</sup>	4,619,000 <sup>千円</sup>	△ 514,000 <sup>千円</sup>		3,388,300 <sup>千円</sup>	679,710 <sup>千円</sup>	36,990 <sup>千円</sup>
歳 出 合 計	4,105,000	4,619,000	△ 514,000		3,388,300	679,710	36,990

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地貸付収入	千円 10	○土地貸付収入
計	10	10	0			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 679,700	千円 1,216,310	千円 △ 536,610	1 不動産売払収入	千円 679,700	○不動産売払収入 街路事業 679,700
計	679,700	1,216,310	△ 536,610			

2款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 36,990	千円 78,980	千円 △ 41,990	1 一般会計繰入金	千円 36,990	○一般会計繰入金
計	36,990	78,980	△ 41,990			

3款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)										
				区 分	金 額 千円											
1 土地先行 取得債	3,388,300	3,323,700	64,600	1 都市計画債	3,388,300	○都市計画債										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業</td> <td>3,390,000</td> <td></td> <td>3,388,300</td> <td>10</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源
事業名	事業費	財源内訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
都市計画街路事業	3,390,000		3,388,300	10	1,690											
計	3,388,300	3,323,700	64,600													



3 歳 出

1款 土地先行取得費

1項 土地先行取得費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)			
				特定財源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
都市計画 1 街路事業費	3,390,000	3,325,000	65,000	3,388,300	10	1,690	17 公有財産 購入費	887,007	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費				
							22 補償補填 及び賠償金	2,502,993		区 分	資 金	事業概要	金 額
										戸畑枝光線	市 債	用地取得	836,282
										12号線 (浅川工区)	市 債	用地取得	461,545
										7号線 (富士見工区)	市 債	用地取得	209,904
										9号線 (高野工区)	市 債	用地取得	490,000
										下曾根駅前線	市 債	用地取得	144,831
										曾根苅田線	市 債	用地取得	257,438
										日吉台光明線	市 債	用地取得	320,000
										折尾青葉台線	市 債	用地取得	670,000
				計	3,390,000								
計	3,390,000	3,325,000	65,000	3,388,300	10	1,690							

**1款 土地先行取得費**

**2項 繰出金**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1繰出金	715,000	1,294,000	△ 579,000			679,700	35,300	28繰出金	715,000	○公債償還特別会計繰出金
計	715,000	1,294,000	△ 579,000			679,700	35,300			



## 平成30年度 北九州市駐車場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括

#### (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	355,233 <sup>千円</sup>	342,238 <sup>千円</sup>	12,995 <sup>千円</sup>
2 繰越金	26,313	15,310	11,003
3 諸収入	454	452	2
歳入合計	382,000	358,000	24,000

#### (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	381,500 <sup>千円</sup>	357,500 <sup>千円</sup>	24,000 <sup>千円</sup>	千円	千円	381,500 <sup>千円</sup>	千円
2 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	382,000	358,000	24,000			382,000	

## 2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	千円 355,233	千円 342,238	千円 12,995	1 駐 車 場 使 用 料	千円 355,233	○駐車場使用料 天神島駐車場等使用料 355,233
計	355,233	342,238	12,995			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 26,313	千円 15,310	千円 11,003	1 前 年 度 繰 越 金	千円 26,313	○前年度繰越金
計	26,313	15,310	11,003			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 454	千円 452	千円 2	1 雑 入	千円 454	○雑 入
計	454	452	2			

### 3 歳 出

#### 1款 駐 車 場 事 業 費 1項 駐 車 場 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)	
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 駐 車 場 管 理 費	211,238	187,237	24,001			211,238		8 報 償 費	1,100	駐車場の維持管理に要する経費 ○駐車場維持管理費 天神島ほか4駐車場 (参考) 13 委 託 料 駐車場指定管理料等	
								9 旅 費	36		211,238
								11 需 用 費	60		168,999
								12 役 務 費	311		21,377
								13 委 託 料	168,999		5,920
								15 工 事 請 負 費	21,377		250
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,920		13,185
								23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	250		
								27 公 課 費	13,185		
計	211,238	187,237	24,001			211,238					

**1款 駐車場事業費****2項 繰出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 170,262	千円 170,263	千円 △ 1	千円	千円	千円 170,262	千円	千円 28繰出金 170,262	○一般会計繰出金 40,000 ○公債償還特別会計繰出金 130,262	
計	170,262	170,263	△ 1			170,262				

**2款 予備費****1項 予備費**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円 500	千円			
計	500	500	0			500				

平成30年度 北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	22,923 <sup>千円</sup>	23,152 <sup>千円</sup>	△ 229 <sup>千円</sup>
2 繰越金	100,000	165,361	△ 65,361
3 諸収入	363,977	388,887	△ 24,910
歳入合計	486,900	577,400	△ 90,500

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	486,900 <sup>千円</sup>	577,400 <sup>千円</sup>	△ 90,500 <sup>千円</sup>			463,977 <sup>千円</sup>	22,923 <sup>千円</sup>
歳出合計	486,900	577,400	△ 90,500			463,977	22,923



## 2 歳 入

1款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 22,923	千円 23,152	千円 △ 229	1 一般会計 繰入金	千円 22,923	○一般会計繰入金
計	22,923	23,152	△ 229			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 100,000	千円 165,361	千円 △ 65,361	1 前年度 繰越金	千円 100,000	○前年度繰越金
計	100,000	165,361	△ 65,361			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
母子福祉 1資金貸付金 元利収入	千円 347,250	千円 368,275	千円 △ 21,025	1元金回収金	千円 347,080	○元金回収金 現年度分 300,480 過年度分 46,600
				2利子収入	170	○利子収入 現年度分 70 過年度分 100
父子福祉 2資金貸付金 元利収入	400	264	136	1元金回収金	400	○元金回収金 現年度分 400
寡婦福祉 3資金貸付金 元利収入	16,327	20,348	△ 4,021	1元金回収金	16,297	○元金回収金 現年度分 14,532 過年度分 1,765
				2利子収入	30	○利子収入 現年度分 5 過年度分 25
計	363,977	388,887	△ 24,910			

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 貸付事業 総 務 費	23,123	23,352	△ 229			200	22,923	9 旅 費	30	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 (参考) 13 委 託 料 母子父子寡婦福祉資金収納事務等委託料 7,281 システム改修委託料 9,000 19 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金 2,938
								11 需 用 費	563	
								12 役 務 費	3,307	
								13 委 託 料	16,281	
								14 使用料及び 賃 借 料	4	
								19 負担金補助 及び交付金	2,938	

母子福祉 2 資金 貸付金	294,398	311,240	△ 16,842			294,398	21貸付金	294,398	母子福祉資金貸付金			
									(参考)			
									21 貸付金			
									資 金 名	件 数	金 額	
									新規 貸付	事業開始資金	5 <sup>件</sup>	15,690
										事業継続資金	5	7,150
										修学資金	117	91,359
										技能習得資金	16	13,056
										修業資金	4	3,264
										就職支度資金	3	300
										医療介護資金	3	1,020
										生活資金	6	7,416
										住宅資金	3	4,500
										転宅資金	4	1,040
										就学支度資金	81	31,040
結婚資金	3	900										
計	250	176,735										
継続 貸付	修学資金	155	107,847									
	技能習得資金	7	5,712									
	修業資金	2	1,632									
	生活資金	2	2,472									
	計	166	117,663									
合 計		416	294,398									

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)																																								
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円																																									
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円																																												
父子福祉 3資金 貸付金	24,130	24,215	△ 85			24,130		21貸付金	24,130	父子福祉資金貸付金 (参考) 21 貸 付 金																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 金 名</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">新 規 貸 付</td> <td>修 学 資 金</td> <td>13<sup>件</sup></td> <td>10,458</td> </tr> <tr> <td>技 能 習 得 資 金</td> <td>2</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>修 業 資 金</td> <td>1</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>生 活 資 金</td> <td>1</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>住 宅 資 金</td> <td>1</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>転 宅 資 金</td> <td>1</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>就 学 支 度 資 金</td> <td>9</td> <td>4,070</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>28</td> <td>19,972</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">継 続 貸 付</td> <td>修 学 資 金</td> <td>10</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>38</td> <td>24,130</td> </tr> </tbody> </table>										資 金 名		件 数	金 額	新 規 貸 付	修 学 資 金	13 <sup>件</sup>	10,458	技 能 習 得 資 金	2	1,632	修 業 資 金	1	816	生 活 資 金	1	1,236	住 宅 資 金	1	1,500	転 宅 資 金	1	260	就 学 支 度 資 金	9	4,070	計		28	19,972	継 続 貸 付	修 学 資 金	10	4,158	計	10	4,158	合 計		38	24,130
資 金 名		件 数	金 額																																															
新 規 貸 付	修 学 資 金	13 <sup>件</sup>	10,458																																															
	技 能 習 得 資 金	2	1,632																																															
	修 業 資 金	1	816																																															
	生 活 資 金	1	1,236																																															
	住 宅 資 金	1	1,500																																															
	転 宅 資 金	1	260																																															
	就 学 支 度 資 金	9	4,070																																															
計		28	19,972																																															
継 続 貸 付	修 学 資 金	10	4,158																																															
	計	10	4,158																																															
合 計		38	24,130																																															

寡婦福祉 資金貸付金	20,004	20,004	0			20,004	21貸付金	20,004	寡婦福祉資金貸付金 (参考) 21 貸付金			
									資 金 名		件 数	金 額
									新規貸付	事業継続資金	1 <sup>件</sup>	1,430
										修学資金	8	6,003
										技能習得資金	1	816
										修業資金	1	816
										生活資金	1	1,236
										住宅資金	1	1,500
										転宅資金	1	260
										就学支度資金	5	1,400
計		19	13,461									
継続貸付	修学資金	11	6,543									
	計	11	6,543									
合 計		30	20,004									
計	361,655	378,811	△ 17,156			338,732	22,923					

## 1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

## 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1繰出金	125,245	198,589	△ 73,344			125,245		28繰出金	125,245	○一般会計繰出金 41,615 ○公債償還特別会計繰出金 83,630
計	125,245	198,589	△ 73,344			125,245				

平成30年度 北九州市産業用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	523,038 <sup>千円</sup>	434,878 <sup>千円</sup>	88,160 <sup>千円</sup>
2 繰越金	22,762	197,122	△ 174,360
歳入合計	545,800	632,000	△ 86,200

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業用地整備事業費	545,800 <sup>千円</sup>	632,000 <sup>千円</sup>	△ 86,200 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	545,800 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>
歳出合計	545,800	632,000	△ 86,200			545,800	



## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 19,038	千円 18,878	千円 160	1 土地貸付収入	千円 19,038	○土地貸付収入
計	19,038	18,878	160			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産 売 払 収 入	千円 504,000	千円 416,000	千円 88,000	1 土地売払収入	千円 504,000	○土地売払収入
計	504,000	416,000	88,000			

**2款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 22,762	千円 197,122	千円 △ 174,360	1 前年度 繰越金	千円 22,762	○前年度繰越金
計	22,762	197,122	△ 174,360			

## 3 歳 出

## 1款 産業用地整備事業費

## 1項 産業用地整備事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
産業用地 1整備 事業費	332,642	579,392	△ 246,750			332,642		9旅 費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 5,000 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 211,834 ○サイエンスパーク整備事業経費 112,808 ○野面内陸型工業団地整備事業経費 3,000 (参考) 13 委託料 草刈業務等委託料 25,620
								11需 用 費	1,500	
								12役 務 費	3,252	
								13委 託 料	25,620	
								15工事請負費	178,301	
								19負担金補助 及び交付金	123,669	
計	332,642	579,392	△ 246,750			332,642				

## 1款 産業用地整備事業費

## 2項 繰 出 金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰 出 金	213,158	52,608	160,550			213,158		28繰 出 金	213,158	○公債償還特別会計繰出金
計	213,158	52,608	160,550			213,158				

平成30年度 北九州市漁業集落排水特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	10 <sup>千円</sup>	10 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	3,028	3,040	△ 12
3 繰入金	25,958	23,046	2,912
4 繰越金	3,010	7,010	△ 4,000
5 諸収入	94	94	0
歳入合計	32,100	33,200	△ 1,100

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 漁 業 集 落 排 水 費	千円 31,100	千円 32,200	千円 △ 1,100	千円	千円	千円 6,142	千円 24,958
2 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	32,100	33,200	△ 1,100			6,142	25,958

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 分 担 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	10	0	漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金
計	10	10	0			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設使用料	3,028	3,040	△ 12	漁業集落 1排水処理 施設使用料	3,028	○漁業集落排水処理施設使用料
計	3,028	3,040	△ 12			

### 3款 繰 入 金

#### 1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
一般会計 1繰入金	25,958	23,046	2,912	一般会計 1繰入金	25,958	○一般会計繰入金
計	25,958	23,046	2,912			

**4款 繰越金****1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 3,010	千円 7,010	千円 △ 4,000	1 前年度繰越金	千円 3,010	○前年度繰越金
計	3,010	7,010	△ 4,000			

**5款 諸収入****1項 貸付金収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 漁業集落排水貸付金収入	千円 84	千円 84	千円 0	1 貸付金収入	千円 84	○貸付金収入 水洗便所改造資金貸付金収入 84
計	84	84	0			

**5款 諸収入****2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑収入	千円 10	○雑収入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 漁業集落排水費

#### 1項 漁業集落排水費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
漁業集落 排水処理 施設 管理費	17,447	21,160	△ 3,713			6,142	11,305	9 旅 費	19	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○水洗便所改造資金貸付金 400 ○その他経費 17,047 (参考) 13 委 託 料 管理業務等委託料 8,460 19 負担金補助及び交付金 水洗便所改造資金助成金 20 使用料徴収事務委任負担金 207
								11 需 用 費	7,707	
								12 役 務 費	292	
								13 委 託 料	8,460	
								15 工 事 請 負 費	342	
								19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	227	
								21 貸 付 金	400	
計	17,447	21,160	△ 3,713			6,142	11,305			



1款 漁業集落排水費2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 13,653	千円 11,040	千円 2,613	千円	千円	千円	千円	28繰出金	千円 13,653	○公債償還特別会計繰出金
計	13,653	11,040	2,613				13,653			

2款 予 備 費1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	1,000	1,000	0				1,000			

平成30年度 北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介 護 保 険 料	19,039,875 <sup>千円</sup>	17,535,850 <sup>千円</sup>	1,504,025 <sup>千円</sup>
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,063	9,313	750
3 国 庫 支 出 金	23,544,814	23,869,807	△ 324,993
4 支 払 基 金 交 付 金	25,151,988	26,239,906	△ 1,087,918
5 県 支 出 金	13,959,410	13,737,385	222,025
6 財 産 収 入	1,274	5,680	△ 4,406
7 寄 附 金	10	10	0
8 繰 入 金	15,145,148	15,818,021	△ 672,873
9 繰 越 金	558,951	714,121	△ 155,170
10 諸 収 入	3,661	3,847	△ 186
11 市 債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	399,796	427,050	△ 27,254
歳 入 合 計	97,815,000	98,361,000	△ 546,000

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 2,365,159	千円 2,349,920	千円 15,239	千円 11,456	千円	千円 11,066	千円 2,342,637
2 保 険 給 付 費	89,462,950	90,405,998	△ 943,048	35,149,992		43,297,775	11,015,183
3 地 域 支 援 事 業 費	5,355,031	4,941,562	413,469	2,342,776		2,347,285	664,970
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10	10	0		10		
5 基 金 積 立 金	1,254	5,660	△ 4,406			1,254	
6 諸 支 出 金	30,800	30,800	0			30,800	
7 予 備 費	200,000	200,000	0				200,000
8 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	399,796	427,050	△ 27,254			399,786	10
歳 出 合 計	97,815,000	98,361,000	△ 546,000	37,504,224	10	46,087,966	14,222,800

## 2 歳 入

### 1款 介 護 保 險 料

#### 1項 介 護 保 險 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保 險 料	19,039,875	17,535,850	1,504,025	1 現 年 度 分 保 險 料	18,928,718	○現年度分保険料
				2 滞 納 繰 越 分 保 險 料	111,157	○滞納繰越分保険料
計	19,039,875	17,535,850	1,504,025			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	10,063	9,313	750	1 証 明 手 数 料	10	○証明手数料
				2 指 定 等 審 査 事 務 手 数 料	10,053	○指定等審査事務手数料
計	10,063	9,313	750			

### 3款 国 庫 支 出 金

#### 1項 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	15,897,033	16,375,958	△ 478,925	1 現 年 度 分	15,897,023	○現年度分介護給付費負担金
				2 過 年 度 分	10	○過年度分介護給付費負担金
計	15,897,033	16,375,958	△ 478,925			

**3款 国 庫 支 出 金**

**2項 国 庫 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 調整交付金	千円 6,074,534	千円 6,185,116	千円 △ 110,582	1 調整交付金	千円 6,074,534	○調整交付金
2 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	923,131	661,585	261,546	1 現 年 度 分	923,121	○現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 基本額 $3,692,487 \times \frac{25}{100}$ 923,121
				2 過 年 度 分	10	○過年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	638,740	635,711	3,029	1 現 年 度 分	638,730	○現年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 基本額 $1,659,041 \times \frac{38.5}{100}$ 638,730
				2 過 年 度 分	10	○過年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)
4 介護保険事業費 補助金	11,376	11,437	△ 61	1 介護保険事業費 補助金	11,376	○介護保険事業費補助金
計	7,647,781	7,493,849	153,932			

**4款 支 払 基 金 交 付 金**

**1項 支 払 基 金 交 付 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 交 付 金	千円 24,155,007	千円 25,313,690	千円 △ 1,158,683	1 現 年 度 分	千円 24,154,997	○ 現年度分介護給付費交付金
				2 過 年 度 分	10	○ 過年度分介護給付費交付金
2 地域支援事業 支 援 交 付 金 (介護予防・日常生活 支 援 総 合 事 業)	996,981	926,216	70,765	1 現 年 度 分	996,971	○ 現年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 基本額 $3,692,487 \times \frac{27}{100}$ 996,971
				2 過 年 度 分	10	○ 過年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
計	25,151,988	26,239,906	△ 1,087,918			

5款 県 支 出 金1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 県負担金	千円 13,178,445	千円 13,006,011	千円 172,434	1 現 年 度 分	千円 13,178,435	○現年度分介護給付費県負担金
				2 過 年 度 分	10	○過年度分介護給付費県負担金
計	13,178,445	13,006,011	172,434			

5款 県 支 出 金2項 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 交 付 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 交 付 金	千円 10	○交付金
計	10	10	0			

**5款 県 支 出 金**

**3項 県 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	千円 461,570	千円 413,494	千円 48,076	1 現 年 度 分	千円 461,560	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 $3,692,487 \times \frac{12.5}{100}$ 461,560
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	319,375	317,860	1,515	1 現 年 度 分	319,365	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 $1,659,041 \times \frac{19.25}{100}$ 319,365
				2 過 年 度 分	10	
3 介護保険事業費 補助金	10	10	0	1 介護保険事業費 補助金	10	○介護保険事業費補助金
計	780,955	731,364	49,591			



**6款 財 産 収 入****1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 1,254	千円 5,660	千円 △ 4,406	1 基金運用収入	千円 1,254	○基金運用収入 介護給付準備基金利子 1,254
2 特許権等 運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料
計	1,264	5,670	△ 4,406			

**6款 財 産 収 入****2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 物品売払収入	千円 10	○物品売払収入
計	10	10	0			

**7款 寄 附 金****1項 寄 附 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般寄附金	千円 10	○一般寄附金
計	10	10	0			

**8款 繰 入 金**

**1項 一般会計繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	千円 10,740,683	千円 10,982,916	千円 △ 242,233	1 介護給付費繰入金	千円 10,740,683	○介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	381,572	404,835	△ 23,263	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	381,572	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	283,398	285,485	△ 2,087	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	283,398	○地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
4 低所得者保険料軽減繰入金	274,500	254,573	19,927	1 低所得者保険料軽減繰入金	274,500	○低所得者保険料軽減繰入金
5 その他一般会計繰入金	2,542,637	2,173,615	369,022	1 事務費繰入金	1,695,462	○事務費繰入金
				2 職員給与費等繰入金	847,175	○職員給与費等繰入金
計	14,222,790	14,101,424	121,366			

**8款 繰 入 金**

**2項 基金繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金繰入金	千円 922,358	千円 1,716,597	千円 △ 794,239	1 介護給付準備基金繰入金	千円 922,358	○介護給付準備基金繰入金
計	922,358	1,716,597	△ 794,239			

**9款 繰越金****1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 558,951	千円 714,121	千円 △ 155,170	1 前年度繰越金	千円 558,951	○前年度繰越金
計	558,951	714,121	△ 155,170			

**10款 諸収入****1項 延滞金加算金及び過料**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	千円 10	千円 0	第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料
計	10	10	0			

**10款 諸収入****2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金
4 雑収入	3,621	3,807	△ 186	1 雑収入	3,621	○雑収入
計	3,651	3,837	△ 186			

**11款 市 債**

**1項 財政安定化基金貸付金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金貸付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 財政安定化基金貸付金	千円 10	○財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**1項 介護予防サービス計画費収入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	千円 331,091	千円 362,441	△ 千円 31,350	1 介護予防サービス計画費収入	千円 331,091	○介護予防サービス計画費収入
計	331,091	362,441	△ 31,350			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**2項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般会計繰入金	千円 10	○一般会計繰入金
計	10	10	0			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**3項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	千円 68,695	千円 64,599	千円 4,096	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	千円 68,695	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金
計	68,695	64,599	4,096			

3 歳 出

1款 総 務 費  
1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,032,595	1,038,260	△ 5,665	80		10,163	1,022,352	1 報 酬	315,572	介護保険の事務の執行に要する経費
								2 給 料	309,655	○職員給与費 一般職 79人分 647,175 ○その他経費 385,420
								3 職員手当等	196,601	(参考)
								4 共 済 費	165,901	13 委 託 料 介護台帳システム保守業務等委託料 929
								7 賃 金	12,589	その他委託料 2,842
								8 報 償 費	857	19 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 60
								9 旅 費	2,091	
								11 需 用 費	10,601	
								12 役 務 費	11,917	
								13 委 託 料	3,771	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,160	
								18 備品購入費	510	
								19 負担金補助 及び交付金	60	
21 貸 付 金	310									

2 賦課徴収費	347,740	334,900	12,840	10,000		108	337,632	4 共 済 費	219	介護保険の賦課徴収に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護保険事務処理システム法改正等対応作業委託料 142,594 その他委託料 16,837 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 108,530 国民健康保険団体連合会負担金 369
								7 賃 金	3,610	
								11 需 用 費	5,405	
								12 役 務 費	66,486	
								13 委 託 料	159,431	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,690	
								19 負担金補助 及び交付金	108,899	
3 研修 広 報 費	6,779	7,260	△ 481				6,779	8 報 償 費	373	介護保険の研修広報に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護保険のしおり作成業務委託料 3,371 その他委託料 2,365
								9 旅 費	88	
								11 需 用 費	363	
								12 役 務 費	219	
								13 委 託 料	5,736	
計	1,387,114	1,380,420	6,694	10,080		10,271	1,366,763			

**1款 総 務 費**  
**2項 介 護 認 定 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介護認定 審査会費	391,054	370,500	20,554	104		795	390,155	1 報 酬	116,475	認定審査会の運営等に要する経費 (参考) 13 委 託 料 介護認定審査会補助業務委託料 133,469 認定審査システム運用保守業務等委託料 60,598 その他委託料 17 19 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 20,189
								8 報 償 費	1,740	
								9 旅 費	367	
								11 需 用 費	2,572	
								12 役 務 費	12,960	
								13 委 託 料	194,084	
								14 使用料及び 賃 借 料	42,609	
								18 備品購入費	58	
								19 負担金補助 及び交付金	20,189	
2 認 定 調 査 費	586,991	599,000	△ 12,009	1,272			585,719	8 報 償 費	216	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費 (参考) 13 委 託 料 主治医意見書作成等委託料 565,087
								9 旅 費	909	
								11 需 用 費	5,861	
								12 役 務 費	11,310	
								13 委 託 料	565,087	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,408	

								18備品購入費	200	
計	978,045	969,500	8,545	1,376		795	975,874			

**2款 保 険 給 付 費**

**1項 介護サービス等諸費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介護サービス等給付費	89,391,916	90,335,742	△ 943,826	35,122,083		43,263,397	11,006,436	19 負担金補助及び交付金	89,391,916	介護サービス等の給付に要する経費
2 審査支払手数料	71,034	70,256	778	27,909		34,378	8,747	12 役 務 費	71,034	介護報酬審査支払に要する経費
計	89,462,950	90,405,998	△ 943,048	35,149,992		43,297,775	11,015,183			



## 3款 地域支援事業費

## 1項 地域支援事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)		
				特定財源				区	分		金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円						
介護予防・ 1 日常生活支援 総合事業費	3,692,487	3,307,879	384,608	1,384,681		1,926,234	381,572	1	報酬	14,163	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 (参考)	
								4	共済費	2,410	13 委託料	
								7	賃金	1,020	新しい介護予防プログラム提供事業委託料	7,232
								8	報償費	4,915	リハビリテーション相談支援業務委託料	16,127
								9	旅費	2,996	認知症支援・介護予防センター情報発信事業委託料	1,500
								11	需用費	12,923	介護予防・生活支援サービス事業委託料	22,135
								12	役務費	11,931	居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料	160,026
								13	委託料	587,356	介護予防訪問員委託料	45,617
								14	使用料及び 賃借料	3,341	介護報酬請求事務委託料	20,900
								18	備品購入費	1,228	介護予防に関する普及・啓発事業委託料	10,000
								19	負担金補助 及び交付金	3,050,204	健康づくり推進事業委託料	24,650
											健康マイレージ事業委託料	55,995
											高齢者地域交流支援通所事業委託料	133,999
			地域介護予防活動実践者支援事業委託料	26,710								
			介護支援ボランティア事業委託料	16,000								
			地域リハビリテーション活動支援事業委託料	34,532								
			その他委託料	11,933								
				19 負担金補助及び交付金								
				介護予防・生活支援サービス事業費負担金	2,857,600							
				地域包括支援センター嘱託員負担金	174,610							
				介護予防に関する普及・啓発事業補助金	3,500							
				高齢者サロン活動支援事業補助金	12,300							
				その他負担金補助及び交付金	2,194							

包 括 的 2 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	1,662,544	1,633,683	28,861	958,095		421,051	283,398	1 報 酬	87,374	包括的支援事業・任意事業に要する経費 ○職員給与費 一般職 31人分 240,298 ○その他経費 1,422,246 (参考) 13 委 託 料 成年後見制度利用支援事業委託料 22,831 あんしん通報システム運用事業（高齢者分）委託料 40,663 高齢者支援のための地域づくり事業委託料 52,278 高齢者の虐待防止事業委託料 5,281 在宅医療・介護連携推進事業委託料 91,783 生活支援体制整備事業委託料 102,900 認知症初期集中支援チーム運営事業委託料 20,441 認知症高齢者等安全確保事業委託料 2,974 在宅高齢者等おむつ給付サービス事業委託料 233,433 訪問給食サービス事業委託料 57,711 その他委託料 104,948 19 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 424,680 高齢者の虐待防止事業補助金 2,848 生活支援体制整備事業補助金 17,400 その他負担金補助及び交付金 901
								2 給 料	125,105	
								3 職員手当等	73,220	
								4 共 済 費	56,147	
								7 賃 金	280	
								8 報 償 費	15,316	
								9 旅 費	8,490	
								11 需 用 費	26,435	
								12 役 務 費	47,924	
								13 委 託 料	735,243	
								14 使用料及び 賃 借 料	33,229	
								18 備品購入費	2,087	
								19 負担金補助 及び交付金	445,829	
								20 扶 助 費	5,840	
23 償還金利子 及び割引料	25									
計	5,355,031	4,941,562	413,469	2,342,776		2,347,285	664,970			

**4款 財政安定化基金拠出金****1項 財政安定化基金拠出金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金拠出金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円 10	千円	千円	19 負担金補助 及び交付金 10	財政安定化基金拠出金	
計	10	10	0		10					

**5款 基金積立金****1項 基金積立金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付 準備基金 積立金	千円 1,254	千円 5,660	千円 △ 4,406	千円	千円	千円 1,254	千円	25 積立金 1,254	介護給付準備基金積立金	
計	1,254	5,660	△ 4,406			1,254				

**6款 諸 支 出 金**

**1項 償還金及び還付加算金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
第1号被 保険者保 険料償還 金及び還 付加算金	千円 30,790	千円 30,790	千円 0	千円	千円	千円 30,790	千円	23 償還金 及利息 及び割 引料	千円 30,790	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償 還 金	10	10	0			10		23 償還金 及利息 及び割 引料	10	国庫支出金等過年度分返還金
計	30,800	30,800	0			30,800				

**7款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	200,000	200,000	0			200,000				

**8款 介護予防ケアマネジメント事業費**  
**1項 介護予防サービス計画等諸費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
介護予防 1 サービス 計 画 費	399,796	427,050	△ 27,254			399,786	10	1 報 酬	17,612	介護予防サービス計画費 ○職員給与費 一般職 1人分 7,676 ○その他経費 392,120 (参考) 13 委 託 料 介護報酬請求事務委託料 20,849 居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料 160,026 19 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 174,610
								2 給 料	4,085	
								3 職員手当等	2,173	
								4 共 済 費	4,318	
								7 賃 金	279	
								11 需 用 費	11,305	
								12 役 務 費	4,539	
								13 委 託 料	180,875	
								19 負担金補助及び交付金	174,610	
計	399,796	427,050	△ 27,254			399,786	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
あんしん通報システム運用事業 (高 齢 者 分)	千円 254,500		千円	自 平成30年度 至 平成33年度	千円 254,500	千円 148,882	千円	千円 55,990	千円 49,628



平成30年度 北九州市空港関連用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入	10 <sup>千円</sup>	10 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 繰 越 金	3,580	3,180	400
3 諸 収 入	10	10	0
歳 入 合 計	3,600	3,200	400

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連用地整備事業費	3,600 <sup>千円</sup>	3,200 <sup>千円</sup>	400 <sup>千円</sup>			3,600 <sup>千円</sup>	
歳 出 合 計	3,600	3,200	400			3,600	



## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地売払収入	千円 10	○土地売払収入
計	10	10	0			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 3,580	千円 3,180	千円 400	1 前 年 度 繰 越 金	千円 3,580	○前年度繰越金
計	3,580	3,180	400			

3款 諸 収 入1項 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 収 入	千円 10	○雑 収 入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 空港関連用地整備事業費

##### 1項 空港関連用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
空港関連 1用地整備 事業費	3,067	3,060	7			3,067		12 役 務 費 305	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費 (参考) 13 委 託 料 面積確定測量等委託料 その他委託料	3,067   1,080 1,682
計	3,067	3,060	7			3,067				

#### 1款 空港関連用地整備事業費

##### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1繰出金	533	140	393			533		28繰出金 533	○公債償還特別会計繰出金	
計	533	140	393			533				



平成30年度 北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	10 <sup>千円</sup>	10 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 財産収入	1,455,578	777,040	678,538
3 繰入金	175,299	276,409	△ 101,110
4 繰越金	816,103	1,649,531	△ 833,428
5 諸収入	10	10	0
歳入合計	2,447,000	2,703,000	△ 256,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 2,447,000	千円 2,703,000	千円 △ 256,000	千円	千円	千円 2,271,701	千円 175,299
歳 出 合 計	2,447,000	2,703,000	△ 256,000			2,271,701	175,299

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 料 手 数	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

### 2款 財 産 収 入

#### 1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 1,455,578	千円 777,040	千円 678,538	1 保留地処分金	千円 1,455,578	○保留地処分金
計	1,455,578	777,040	678,538			

**3款 繰 入 金****1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 175,299	千円 276,409	千円 △ 101,110	1 一般会計繰入金	千円 175,299	○一般会計繰入金
計	175,299	276,409	△ 101,110			

**4款 繰 越 金****1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 816,103	千円 1,649,531	千円 △ 833,428	1 前年度繰越金	千円 816,103	○前年度繰越金
計	816,103	1,649,531	△ 833,428			

**5款 諸 収 入****1項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑入	千円 10	○雑入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 土地区画整理事業費

#### 1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	110,791	141,130	△ 30,339			31,918	78,873	2 給 料	51,008	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 12人分 97,896 ○その他経費 12,895 (参考) 13 委 託 料 事務所清掃等委託料 5,273 19 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 50
								3 職員手当等	28,479	
								4 共 済 費	18,411	
								7 賃 金	309	
								9 旅 費	753	
								11 需 用 費	3,217	
								12 役 務 費	1,551	
								13 委 託 料	5,273	
								14 使用料及び 賃借料	1,720	
								18 備品購入費	20	
								19 負担金補助 及び交付金	50	



目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)						
				特定財源			一般財源	区分	金額 千円							
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円										
2 区画整理 事業費	261,700	684,750	△ 423,050			261,700		1 報酬	63	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に要する経費  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独事業</td> <td>照明灯工事、嘱託登記業務ほか</td> <td>261,700</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業概要	金額	単独事業	照明灯工事、嘱託登記業務ほか	261,700
								区分	事業概要		金額					
								単独事業	照明灯工事、嘱託登記業務ほか		261,700					
								8 報償費	94							
								9 旅費	895							
								11 需用費	447							
								12 役務費	4,740							
								13 委託料	51,611							
15 工事請負費	203,750															
22 補償補填 及び賠償金	100															
計	372,491	825,880	△ 453,389			293,618	78,873									

### 1款 土地区画整理事業費

#### 2項 繰出金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 繰出金	2,074,509	1,877,120	197,389			1,978,083	96,426	28 繰出金	2,074,509	○公債償還特別会計繰出金
計	2,074,509	1,877,120	197,389			1,978,083	96,426			

平成30年度 北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入	437,200 <sup>千円</sup>	445,600 <sup>千円</sup>	△ 8,400 <sup>千円</sup>
歳 入 合 計	437,200	445,600	△ 8,400

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	437,200 <sup>千円</sup>	445,600 <sup>千円</sup>	△ 8,400 <sup>千円</sup>			437,200 <sup>千円</sup>	
歳 出 合 計	437,200	445,600	△ 8,400			437,200	

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 437,200	千円 445,600	千円 △ 8,400	1 土地貸付収入	千円 437,200	○土地貸付収入
計	437,200	445,600	△ 8,400			

### 3 歳 出

#### 1款 臨海部産業用地貸付事業費

#### 1項 臨海部産業用地貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
臨海部産 1業用地貸 付事業費	437,200	445,600	△ 8,400			437,200		23償還金 及利息 及び割引料	437,200	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金 437,200
計	437,200	445,600	△ 8,400			437,200				



平成30年度 北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	11,271,995 <sup>千円</sup>	11,425,797 <sup>千円</sup>	△ 153,802 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	30,141	0	30,141
4 繰入金	4,194,524	3,910,163	284,361
5 繰越金	407,382	534,375	△ 126,993
6 諸収入	858	565	293
歳入合計	15,905,000	15,871,000	34,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 546,510	千円 493,323	千円 53,187	千円 30,141	千円	千円 394	千円 515,975
2 後期高齢者医療広域連合納付金	15,286,435	15,308,027	△ 21,592			11,657,886	3,628,549
3 諸 支 出 金	22,055	19,650	2,405			22,055	
4 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	15,905,000	15,871,000	34,000	30,141		11,680,335	4,194,524

## 2 歳 入

### 1款 後期高齢者医療保険料

#### 1項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 後期高齢者 医療保険料	千円 11,271,995	千円 11,425,797	千円 △ 153,802	1 現年賦課分	千円 11,218,390	○現年賦課分
				2 滞納繰越分	53,605	○滞納繰越分
計	11,271,995	11,425,797	△ 153,802			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 100	千円 100	千円 0	1 証明手数料	千円 100	○証明手数料
計	100	100	0			

### 3款 国 庫 支 出 金

#### 1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 後期高齢者 医療事業費 補助金	千円 30,141	千円 0	千円 30,141	1 後期高齢者 医療事業費 補助金	千円 30,141	○後期高齢者医療事業費補助金
計	30,141	0	30,141			



4款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	千円 3,405,189	千円 3,293,281	千円 111,908	1 保険基盤安定繰入金	千円 3,405,189	○保険基盤安定繰入金
2 事務費繰入金	789,335	616,882	172,453	1 事務費繰入金	789,335	○事務費繰入金
計	4,194,524	3,910,163	284,361			

5款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 407,382	千円 534,375	千円 △ 126,993	1 前年度繰越金	千円 407,382	○前年度繰越金
計	407,382	534,375	△ 126,993			

6款 諸 収 入1項 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0	1 延滞金	千円 10	○延滞金
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料
計	20	20	0			

**6款 諸 収 入**

**2項 償還金及び還付加算金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 保険料還付金	千円 10	○保険料還付金
2 還付加算金	544	231	313	1 還付加算金	544	○還付加算金
計	554	241	313			

**6款 諸 収 入**

**3項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 雑 入	274	294	△ 20	1 雑 入	274	○雑 入
計	284	304	△ 20			

3 歳 出

1款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	397,792	374,337	23,455			147	397,645	2 給 料	118,000	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費 ○職員給与費 一般職 26人分 221,062 ○その他経費 176,730 (参考) 13 委 託 料 電算パンチ等委託料 143 国保年金課窓口等業務改善事業委託料 25,209 19 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金 40,545
								3 職員手当等	67,241	
								4 共 済 費	37,273	
								7 賃 金	8,961	
								9 旅 費	738	
								11 需 用 費	6,886	
								12 役 務 費	91,230	
								13 委 託 料	25,352	
								14 使用料及び賃借料	791	
								18 備品購入費	775	
19 負担金補助及び交付金	40,545									
計	397,792	374,337	23,455			147	397,645			

1款 総 務 費

2項 徴 収 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 徴 収 費	148,718	118,986	29,732	30,141		247	118,330	4 共 済 費 2,021	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 (参考)	
								7 賃 金 12,471	13 委 託 料	
								11 需 用 費 13,916	システム開発作業等委託料	
								12 役 務 費 52,016	19 負担金補助及び交付金	
								13 委 託 料 67,183	保険料特別徴収電算負担金	
								14 使用料及び 賃 借 料 224		
								19 負担金補助 及び交付金 677		
								21 貸 付 金 210		
計	148,718	118,986	29,732	30,141		247	118,330			

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	15,286,435	15,308,027	△ 21,592			11,657,886	3,628,549	19 負担金補助 及び交付金 15,286,435	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (参考)	
									19 負担金補助及び交付金	
									福岡県後期高齢者医療広域連合納付金	
計	15,286,435	15,308,027	△ 21,592			11,657,886	3,628,549			

### 3款 諸 支 出 金

#### 1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 金 還 付 金	千円 21,511	千円 19,419	千円 2,092	千円	千円	千円 21,511	千円	23 償還金利子 及び割引料	千円 21,511	後期高齢者医療保険料過誤納還付金
2 還 付 金 加 算 金	544	231	313			544		23 償還金利子 及び割引料	544	後期高齢者医療保険料還付加算金
計	22,055	19,650	2,405			22,055				

### 4款 予 備 費

#### 1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円		千円	
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 109,500		千円	自 平成31年度 至 平成33年度	千円 109,500	千円	千円	千円	千円 109,500
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600			自 平成31年度 至 平成35年度	2,600				2,600



平成30年度 北九州市市民太陽光発電所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 発 電 収 入	64,647 <sup>千円</sup>	65,327 <sup>千円</sup>	△ 680 <sup>千円</sup>
2 繰 越 金	15,153	16,273	△ 1,120
歳 入 合 計	79,800	81,600	△ 1,800

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 市民太陽光発電所事業費	72,800 <sup>千円</sup>	74,600 <sup>千円</sup>	△ 1,800 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	72,800 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>
2 予 備 費	7,000	7,000	0			7,000	
歳 出 合 計	79,800	81,600	△ 1,800			79,800	



## 2 歳 入

1款 発 電 収 入1項 発 電 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 発 電 収 入	千円 64,647	千円 65,327	千円 △ 680	1 発 電 収 入	千円 64,647	○発電収入 九州電力への売電に係る収入 64,647
計	64,647	65,327	△ 680			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 15,153	千円 16,273	千円 △ 1,120	1 前 年 度 繰 越 金	千円 15,153	○前年度繰越金
計	15,153	16,273	△ 1,120			

### 3 歳 出

#### 1款 市民太陽光発電所事業費

#### 1項 市民太陽光発電所事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 発 電 所 管 理 費	16,491	17,491	△ 1,000			16,491		8 報 償 費	168	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○発電所管理費 6,118 ○その他経費 10,373
								9 旅 費	65	
								11 需 用 費	687	
								12 役 務 費	90	
								13 委 託 料	7,118	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,863	
								27 公 課 費	5,500	
計	16,491	17,491	△ 1,000			16,491				

**1款 市民太陽光発電所事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 56,309	千円 57,109	千円 △ 800	千円	千円	千円 56,309	千円	28繰出金	千円 56,309	○一般会計繰出金 28,800 ○公債償還特別会計繰出金 27,509
計	56,309	57,109	△ 800			56,309				

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 7,000	千円 7,000	千円 0	千円	千円	千円 7,000	千円			
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 民 太 陽 光 発 電 所 維 持 管 理 事 業	千円 147,100	自 平成26年度 至 平成29年度	千円 23,570	自 平成30年度 至 平成45年度	千円 123,530	千円	千円	千円 123,530	千円



## 〔水道事業〕

## 平成30年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 20,119,071	
	1 営業収益		17,483,283	
		1 給水収益	15,668,515	給水戸数 502,276戸、有収水量 98,357千m <sup>3</sup>
		2 口径別納付金	442,203	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	345,713	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	31,890	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	96,900	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	898,062	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,635,714	
		1 受取利息及び配当金	2,044	預金利息
		2 他会計補助金	26,568	一般会計補助金
		3 国県補助金	46,088	福岡県水道広域化事業費補助金
		4 水力発電収益	115,731	売電収益
		5 馬島給水収益	6,576	馬島給水事業に係る収益
		6 宗像地区水道事業収益	1,091,493	宗像地区水道事業に係る収益
		7 長期前受金戻入	1,240,416	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		8 雑収益	106,798	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		74	
		1 過年度損益修正	74	給水収益に係る過年度修正益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 19,507,131		
	1 営 業 費 用		16,919,495		
		1 原 水 費	1,100,635	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	1,800,430	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,337,507	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,612,526	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	85,664	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	345,713	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,155,397	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	8,163	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,129,332	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	7,926,830	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	325,010	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	92,288	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,571,997	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,027,157	企業債及び一時借入金の利息等
			2 水 力 発 電 費	7,219	発電施設の維持及び作業に要する費用
			3 馬 島 給 水 費	5,830	馬島給水事業に要する費用
			4 宗 像 地 区 水道事業費	1,088,791	宗像地区水道事業に要する費用
			5 消 費 税 及 び 地方消費税	410,000	
			6 雑 支 出	33,000	不用品売却原価等
	3 特 別 損 失		15,639		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,639	給水収益等に係る過年度修正損	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業収益			千円 <b>843,644</b>	
	1 営業収益		726,502	
		1 給水収益	706,464	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m <sup>3</sup>
		2 受託収益	20,037	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	1	雑収益
	2 営業外収益		117,132	
		1 他会計補助金	528	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	97,171	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	17,520	退職給付引当金戻入益等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 832,937	
	1 営業費用		708,610	
		1 原水費	82,914	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	197,035	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	64,779	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,037	受託事業に要する費用
		5 総係費	20,704	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	323,131	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	10	
	2 営業外費用		124,317	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,317	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	39,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 5,801,151	
	1 企業債		3,961,000	
		1 企業債	3,961,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		1,038,750	
		1 国県補助金	1,038,750	送配水施設等整備事業に係る補助金
	3 出資金		100,000	
		1 出資金	100,000	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		669,239	
		1 工事負担金	669,239	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	水道事業建設改良基金運用収入
	7 預託金返還金		3,000	
1 預託金返還金		3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金	
8 その他 資本的収入		28,152		
	1 その他 資本的収入	28,152	低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 13,732,242																						
	1 施 設 費		10,368,515																						
		1 固定資産購入費	869,522	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	669,239	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整 備 費	8,829,754																						
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">4,694,100</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>中央監視制御設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,586,071</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">992,175</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,034,437</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">522,971</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,829,754</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	4,694,100	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,586,071	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	992,175	送配水施設整備	配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか	1,034,437	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	522,971	計		8,829,754
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	4,694,100																						
	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,586,071																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	992,175																						
	送配水施設整備	配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか	1,034,437																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	522,971																						
	計		8,829,754																						
		2 企業債償還金	3,270,174																						
		1 企業債償還金	3,270,174	企業債償還元金																					
	3 投 資	1,000																							
		1 基金造成費	1,000	水道事業建設改良基金積立金																					
	4 預 託 金	3,000																							
		1 預 託 金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																					
	5 国庫補助金 返 還 金	89,553																							
		1 国庫補助金 返 還 金	89,553	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																					

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 20,020	
	1 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	2 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 その他の 資本的収入		10	
		1 その他の 資本的収入	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考															
2 用水供給事業 資本的支出			千円 228,950																
	1 施 設 費		61,188																
		1 固定資産購入費	10																
		2 配水施設費	20,000	負担金工事															
		3 整 備 費	41,178		(単位千円)														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>浄水施設更新工事</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">30,782</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>印刷製本費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,178</td> </tr> </tbody> </table>		事 業 名	事 業 概 要	金 額	浄水場整備	浄水施設更新工事	8,840	導送水施設整備	送水施設整備工事	30,782	事務費	印刷製本費ほか	1,556	計		41,178
	事 業 名		事 業 概 要	金 額															
	浄水場整備	浄水施設更新工事	8,840																
	導送水施設整備	送水施設整備工事	30,782																
	事務費	印刷製本費ほか	1,556																
計		41,178																	
2 企業債償還金	167,062																		
3 国庫補助金 返 還 金	1 企業債償還金	167,062	企業債償還元金																
		700																	
	1 国庫補助金 返 還 金	700	補助事業取得用地の財産処分に伴う国庫補助金返還金																

# 平成30年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 〔水道事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 30,501
減価償却費	7,926,830
固定資産除却損	315,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 780
長期前受金戻入額	△ 1,240,416
受取利息及び受取配当金	△ 2,044
支払利息及び企業債取扱諸費	1,025,788
未収金の増減額 (△は増加)	59,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,288
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,160
小計	7,964,639
利息及び配当金の受取額	2,044
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,025,788
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,940,895</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,727,366
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	1,608,387
補助金等の返還	△ 89,553
基金の積立による支出	△ 1,000
有価証券の取得による支出	△ 2,500,000
有価証券の売却による収入	2,500,000
その他支出	△ 3,000
その他収入	4,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,208,522</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,961,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,270,174
一般会計からの出資による収入	100,000
リース債務返済による支出	△ 41,324
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749,502</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 518,125</b>
資金期首残高	1,991,868
資金期末残高	1,473,743

# 平成30年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 〔水道用水供給事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	7,735
減価償却費	323,131
固定資産除却損	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 570
長期前受金戻入額	△ 97,171
支払利息	85,317
未収金の増減額 (△は増加)	2,776
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,181
小計	301,537
利息の支払額	△ 85,317
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,220</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,216
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	20,010
補助金等の返還	△ 700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 38,896</b>



	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,062
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 167,062</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>10,262</b>
資金期首残高	△ 244,455
資金期末残高	△ 234,193

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 <sup>人</sup>	299 <sup>人</sup>	千円	1,232,476 <sup>千円</sup>	31,295 <sup>千円</sup>	1,084,713 <sup>千円</sup>	2,348,484 <sup>千円</sup>	476,700 <sup>千円</sup>	2,825,184 <sup>千円</sup>
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		205,468		221,468	426,936	73,251	500,187
	合 計	1	344		1,437,944	31,295	1,306,181	2,775,420	549,951	3,325,371
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	301		1,268,180	29,701	1,037,692	2,335,573	503,795	2,839,368
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47		208,901		260,085	468,986	79,784	548,770
	合 計	1	348		1,477,081	29,701	1,297,777	2,804,559	583,579	3,388,138
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2		△ 35,704	1,594	47,021	12,911	△ 27,095	△ 14,184
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 3,433		△ 38,617	△ 42,050	△ 6,533	△ 48,583
	合 計	0	△ 4		△ 39,137	1,594	8,404	△ 29,139	△ 33,628	△ 62,767

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 71,416	千円 47,146	千円 25,792	千円 40,695	千円 3,034	千円 86,319	千円 7,085
	前 年 度	76,732	48,732	29,323	43,086	3,492	81,125	7,942
	比 較	△ 5,316	△ 1,586	△ 3,531	△ 2,391	△ 458	5,194	△ 857
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 33,313	千円 209	千円 650,940	千円 310,532	千円 29,700		
	前 年 度	37,681	97	653,379	283,128	33,060		
	比 較	△ 4,368	112	△ 2,439	27,404	△ 3,360		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 39,137 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	1,255 <sup>千円</sup>		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年 4月 1日
		その他の増減分	△ 40,392	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 344人 前 年 度 348人 増 減 △ 4人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 8,404	制度改正に伴う増減分	△ 千円 1,500	扶 養 手 当 316千円 期 末 勤 勉 手 当 14,531千円 退 職 手 当 △ 16,347千円	制度改正の内容 扶養手当 扶養親族の手当額の改定 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率) 退職手当 支給率の改定
		その他の増減分	9,904	扶 養 手 当 △ 5,632千円 地 域 手 当 △ 1,586千円 住 居 手 当 △ 3,531千円 通 勤 手 当 △ 2,391千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 458千円 時 間 外 勤 務 手 当 5,194千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 857千円 管 理 職 手 当 △ 4,368千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 112千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 16,970千円 退 職 手 当 43,751千円 児 童 手 当 △ 3,360千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	341,064円
	平均給与月額	421,220円
	平均年齢	47歳4月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	345,096円
	平均給与月額	423,216円
	平均年齢	47歳0月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成29年10月1日現在	1 級	41 <sup>人</sup>	11.9 <sup>%</sup>
	2 級	137	39.9
	3 級	88	25.6
	4 級	54	15.7
	5 級	18	5.2
	6 級	6	1.7
	計	344	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	39	11.3
	2 級	140	40.6
	3 級	87	25.2
	4 級	55	16.0
	5 級	18	5.2
	6 級	6	1.7
	計	345	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在) (%)	27.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,512
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.05) 月分 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.05) 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 4.40	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率



## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	千円 800,000		千円	平成31年度	千円 800,000	千円	千円	千円	千円 800,000
浄水場整備事業	239,000			平成31年度	239,000				239,000
導送水施設整備事業	205,000			平成31年度	205,000			205,000	

## 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 92,000	自 平成25年度 至 平成29年度	千円 44,421	自 平成30年度 至 平成34年度	千円 47,579	千円	千円	千円	千円 47,579
公用車リース経費	56,000	自 平成26年度 至 平成29年度	16,754	自 平成30年度 至 平成35年度	39,246				39,246
水道料金等徴収業務委託経費	3,296,000	自 平成27年度 至 平成29年度	1,919,079	自 平成30年度 至 平成31年度	1,376,921				1,376,921
水道料金システムリース経費	816,000	自 平成27年度 至 平成29年度	269,837	自 平成30年度 至 平成31年度	546,163				546,163
公用車リース経費	3,000	自 平成28年度 至 平成29年度	501	自 平成30年度 至 平成37年度	2,499				2,499
宗像水道料金システム リース 経 費	39,000	自 平成28年度 至 平成29年度	17,494	自 平成30年度 至 平成31年度	21,506				21,506
井手浦浄水場 運転業務委託経費	434,000	自 平成28年度 至 平成29年度	194,400	自 平成30年度 至 平成31年度	239,600				239,600
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	540,000	平成29年度	115,695	自 平成30年度 至 平成32年度	424,305				424,305
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	平成29年度	0	自 平成30年度 至 平成45年度	571,500				571,500
公用車リース経費	12,000			自 平成30年度 至 平成38年度	12,000				12,000
浄水場整備事業	1,756,000			自 平成30年度 至 平成32年度	1,756,000				1,756,000
送配水施設整備事業	323,000			自 平成30年度 至 平成31年度	323,000	17,500		305,500	

平成30年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		5,060,275		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	6,657,389			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,067,288</u>	2,590,101		
	ニ 構 築 物	300,926,999			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131,233,538</u>	169,693,461		
	ホ 機 械 及 び 装 置	32,972,427			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,341,279</u>	9,631,148		
	ヘ 量 水 器	4,077,313			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,664,915</u>	2,412,398		
	ト 車 両 運 搬 具	64,308			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,056</u>	35,252		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	616,473			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,679</u>	170,794		
	リ リ 一 ス 資 産	239,902			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,457</u>	73,445		
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>2,519,343</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			192,196,803	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		120		
	ロ ダ ム 使 用 権		10,158,200		
	ハ 施 設 利 用 権		484,042		
	ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>88,363</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			10,730,725	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資		63,128		
ハ 基金		<u>1,991,788</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,081,916</u>	
固定資産合計				205,009,444
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,473,743	
(2) 未収金		1,223,830		
貸倒引当金		<u>△ 20,589</u>	1,203,241	
(3) 有価証券			2,500,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,286,233</u>	
流動資産合計				<u>6,463,217</u>
<b>資産合計</b>				<u><b>211,472,661</b></u>

**負債の部**

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>57,482,483</u>		
企業債合計			57,482,483	
(2) リース債			32,458	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,602,419</u>		
引当金合計			<u>2,602,419</u>	
固定負債合計				60,117,360
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,403,357</u>		
企業債合計			3,403,357	

(2) リ	一	ス	債	務		43,326	
(3) 未		払		金		1,270,273	
(4) 前		受		金		9,986	
(5) 引		当		金			
イ 賞	与	引	当	金	254,077		
引	当	金	合	計		254,077	
(6) 預		り		金		83,543	
(7) そ	の	他	流	動	負		
流	動	負	債	合	計	65,987	5,130,549
<b>5 繰</b>	<b>延</b>	<b>収</b>	<b>益</b>	<b>金</b>			
長	期	前	受	金		60,546,257	
収	益	化	累	計	額	<u>△ 27,709,463</u>	
繰	延	収	益	合	計		32,836,794
<b>負</b>	<b>債</b>	<b>合</b>	<b>計</b>				<b><u>98,084,703</u></b>
<b>資 本 の 部</b>							
<b>6 資</b>	<b>本</b>	<b>金</b>					99,308,441
<b>7 剰</b>	<b>余</b>	<b>金</b>					
(1) 資	本	剰	余	金			
イ 受	贈	財	産	評	価	額	
口 国	庫	補	助	金		1,762,636	
ハ 工	事	負	担	金		2,311,463	
ニ そ	の	他	資	本	剰	余	
資	本	剰	余	金	合	計	
						129,388	
							8,836,304
(2) 利	益	剰	余	金			
イ 建	設	改	良	積	立	金	
口 当	年	度	未	処	分	利	益
利	益	剰	余	金	合	計	
剰	余	金	合	計		2,700,000	
						<u>2,543,213</u>	
							5,243,213
<b>資</b>	<b>本</b>	<b>合</b>	<b>計</b>				14,079,517
<b>負</b>	<b>債</b>	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>合</b>	<b>計</b>		<b><u>113,387,958</u></b>
							<b><u>211,472,661</u></b>

## 平成30年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

### 〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		188,428		
ロ 建物	133,846			
減価償却累計額	△ 43,170	90,676		
ハ 構築物	7,839,909			
減価償却累計額	△ 1,515,695	6,324,214		
ニ 機械及び装置	1,132,857			
減価償却累計額	△ 514,506	618,351		
ホ 工具器具及び備品	849			
減価償却累計額	△ 815	34		
ヘ 建設仮勘定		1,026		
有形固定資産合計		7,222,729		
(2) 無形固定資産				
イ データム使用権		1,466,914		
ロ その他無形固定資産		1,406		
無形固定資産合計		1,468,320		
固定資産合計				8,691,049
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金		△ 234,193		
(2) 未収金		50,855		
流動資産合計				△ 183,338
<b>資 産 合 計</b>				<u>8,507,711</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,863,089

企業債合計

3,863,089

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

44,102

引当金合計

44,102

固定負債合計

3,907,191

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

171,505

企業債合計

171,505

(2) 未 払 金

77,604

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

4,778

引当金合計

4,778

流動負債合計

253,887

### 5 繰 延 収 益

長期前受金

3,462,351

収益化累計額

△ 807,905

繰延収益合計

2,654,446

負債合計

6,815,524



		資 本	の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>6</b>	<b>資 本</b>				
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>				2,979,500
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		<u>30,389</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			30,389	
(2)	欠 損 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,317,702</u>		
	欠 損 金 合 計			<u>1,317,702</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 1,287,313</u>
	<b>資 本 合 計</b>				<u><b>1,692,187</b></u>
	<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>8,507,711</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 31～55年

施設使用权 20～50年

その他無形固定資産 5～15年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金41,694千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として 485,089 千円を支給するため、退職給付引当金 485,089 千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 776,531 千円を支給するため、賞与引当金 260,271 千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として 19,873 千円を計上するため、貸倒引当金 19,873 千円を使用する。

## 平成29年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### 〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	14,952,747		
(2) 口径別納付金	397,998		
(3) 受託収益	407,860		
(4) 工業用水道負担金	39,307		
(5) 用水供給事業負担金	109,606		
(6) その他営業収益	831,973	16,739,491	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	1,044,032		
(2) 浄水費	1,758,620		
(3) 配水費	1,224,871		
(4) 給水費	1,670,455		
(5) 水量水器費	66,439		
(6) 受託費	392,713		
(7) 業務費	1,067,424		
(8) 緊急連絡管費	7,515		
(9) 総係費	1,159,063		
(10) 減価償却費	7,730,564		
(11) 資産減耗費	144,526		
(12) その他営業費用	90,523	16,356,745	
<b>営業利益</b>			<b>382,746</b>

**3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	3,380	
(2) 他会計補助金	29,688	
(3) 国県補助金	63,805	
(4) 水力発電収益	46,657	
(5) 馬島給水収益	5,974	
(6) 宗像地区水道事業収益	937,407	
(7) 長期前受金戻入	1,241,053	
(8) 雑収	<u>102,123</u>	2,430,087

**4 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,126,131		
(2) 水力発電費	6,544		
(3) 馬島給水費	4,878		
(4) 宗像地区水道事業費	899,868		
(5) 雑支	<u>138,792</u>	<u>2,176,213</u>	<u>253,874</u>
<b>経常利益</b>			<b>636,620</b>

**5 特別利益**

(1) 過年度損益修正益	199	
(2) その他特別利益	<u>5,488</u>	5,687

**6 特別損失**

(1) 過年度損益修正損	<u>20,033</u>	<u>20,033</u>	<u>△ 14,346</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>622,274</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u>1,951,440</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>2,573,714</u></u>

## 平成29年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### 〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収入</b>			
(1) 給水収入	690,849		
(2) 受託収入	20,034		
(3) その他営業収入	1	710,884	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	89,086		
(2) 浄水費	201,055		
(3) 配水費	63,429		
(4) 受託費	20,034		
(5) 総係費	19,388		
(6) 減価償却費	323,268		
(7) 資産減耗費	547	716,807	
<b>3 営業外収入</b>			<b>5,923</b>
(1) 他会計補助金	672		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受戻金	97,368		
(4) 雑収入	10	99,963	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,787		
(2) 雑支	295	90,082	9,881
<b>経常利益</b>			<b>3,958</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	4,428	4,438	
<b>6 特別損</b>			
(1) 過年度損益修正損	10	10	4,428
<b>当年度純利益</b>			<b>8,386</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<b>1,333,823</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>1,325,437</b>

## 平成29年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成 30 年 3 月 31 日)

### 〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		5,056,345		
	ロ 立木		10,586		
	ハ 建物	6,657,389			
	ニ 減価償却累計額	△ 3,930,653	2,726,736		
	ホ 構築物	291,993,936			
	ヘ 機械及び装置	△ 125,238,714	166,755,222		
	ト 減価償却累計額	31,503,839			
	チ 水量計器	△ 22,511,110	8,992,729		
	リ 減価償却累計額	3,451,208			
	又 車両運搬具	△ 1,355,657	2,095,551		
	有 形 固 定 資 産 合 計	31,900			
	(2) 無形固定資産	△ 26,470	5,430		
	イ 地上権	572,807			
	ロ ダム使用権	△ 415,743	157,064		
	ハ 施設利用権	239,902			
	ニ その他無形固定資産	△ 127,155	112,747		
	無形固定資産合計	4,248,768	190,161,178		
	(3) 投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 出資		63,128		
	ハ 基金		1,990,788		
	投資その他の資産合計		2,080,916		
	固定資産合計		203,556,939		



	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,991,868	
(2) 未収金		1,282,295		
貸倒引当金		<u>△ 19,873</u>		
(3) 有価証券			1,262,422	
(4) 貯蔵品			2,500,000	
流動資産合計			<u>1,378,521</u>	
				<u>7,132,811</u>
				<u><b>210,689,750</b></u>
<b>負債の部</b>				
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>56,858,738</u>		
企業債合計			56,858,738	
(2) リース債			73,733	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>2,810,921</u>		
引当金合計			<u>2,810,921</u>	
固定負債合計				59,743,392
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,336,276</u>		
企業債合計			3,336,276	
(2) リース債			43,375	
(3) 未払金			1,276,433	
(4) 前受金			9,986	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>254,923</u>		
引当金合計			254,923	
(6) 預り金			83,543	

(7) その他流動負債			<u>65,987</u>	
流動負債合計				5,070,523
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			59,027,423	
収益化累計額			<u>△ 26,469,047</u>	
繰延収益合計				<u>32,558,376</u>
<b>負債合計</b>				<b><u>97,372,291</u></b>
<b>資 本 の 部</b>				
<b>6 資本金</b>				99,208,441
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,636		
ロ 国庫補助金		2,311,463		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		<u>128,388</u>		
資本剰余金合計			8,835,304	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,700,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,573,714</u>		
利益剰余金合計			<u>5,273,714</u>	
剰余金合計				<u>14,109,018</u>
<b>資本合計</b>				<b><u>113,317,459</u></b>
<b>負債資本合計</b>				<b><u>210,689,750</u></b>

## 平成29年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

### 〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		188,428		
	ロ 建 物	133,846			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,832</u>	96,014		
	ハ 構 築 物	7,818,401			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,329,027</u>	6,489,374		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,096,169			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 449,810</u>	646,359		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	849			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 765</u>	84		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,026</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,421,285	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,532,686		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,013</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,534,699</u>	
	固 定 資 産 合 計				8,955,984
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			△ 244,455	
(2)	未 収 金			<u>53,631</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>△ 190,824</u>
	資 産 合 計				<u><u>8,765,160</u></u>

				負債の部		
<b>3 固定負債</b>						
(1) 企業	建設改良費等の財源に					
イ 充てるため	の企業			4,035,095		
企業債	計				4,035,095	
(2) 引当	退職給付引当			61,612		
イ 引当金	計				61,612	
固定負債	計					4,096,707
<b>4 流動負債</b>						
(1) 企業	建設改良費等の財源に					
イ 充てるため	の企業			166,561		
企業未払	債				166,561	
(2) 未払	債				79,785	
(3) 引当	賞与引当			5,348		
イ 引当金	計				5,348	
流動負債	計					251,694
<b>5 繰上利益剰余金</b>						
繰上利益	延	前	受		3,442,341	
繰上利益	延	化	累	計	△ 710,734	
繰上利益	延	収	益	計		2,731,607
繰上利益	延	収	益	計		<u>7,080,008</u>
				資本の部		
<b>6 資</b>						
<b>7 剰余金</b>						
(1) 資	本	剰	余			
イ 国	庫	補	助			
資	本	余	金	31,089		
(2) 欠	年	度	未			
イ 当	損	金	理	1,325,437		
欠	損	金	理		1,325,437	
剰	余	金	計			△ 1,294,348
資	本	剰	余			<u>1,685,152</u>
負債	資本	剰余	金			<u>8,765,160</u>

## 注 記

## I 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	31～55年
施設使用权	20～50年
その他無形固定資産	5～15年

## (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,579千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

## リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

## 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、退職手当として437,897千円を支給するため、退職給付引当金437,897千円を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として780,753千円を支給するため、賞与引当金258,826千円を使用する。

## 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として12,672千円を計上するため、貸倒引当金12,672千円を使用する。

平成30年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			千円 1,897,011	
	1 営業収益		1,652,857	
		1 給水収益	1,600,115	基本水量 68,281千m <sup>3</sup> 、特定水量 308千m <sup>3</sup>
		2 受託収益	52,200	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	542	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		244,144	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	2,040	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	235,453	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	6,641	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益、退職給付引当金戻入益
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正益	10		



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,622,414	
	1 営業費用		1,515,707	
		1 原水費	349,077	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	349,401	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	40,417	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,200	受託事業に要する費用
		5 総係費	91,052	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	617,776	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	15,284	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		106,697	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,197	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	60,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
	1 過年度損益 修正損	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 386,520	
	1 企 業 債		256,000	
		1 企 業 債	256,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国庫補助金		45,300	
		1 国庫補助金	45,300	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工事負担金		85,200	
		1 工事負担金	85,200	城山西線道路改築等に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,281,686		
	1 施 設 費		1,074,186		
		1 固定資産購入費	78,661	固定資産の購入	
		2 配水施設費	85,200	城山西線道路改築等に伴う負担金工事	
		3 整 備 費	910,325	(単位千円)	
				事 業 名	事 業 概 要
	施 設 整 備			中央監視制御設備更新工事ほか	268,467
	改 築 事 業			工業用水道事業改築事業	627,240
	事 務 費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	14,618		
			計	910,325	
2 企業債償還金		207,500			
	1 企業債償還金	207,500	企業債償還元金		

## 平成30年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	207,013
減価償却費	617,776
固定資産除却損	10,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 367
長期前受金戻入額	△ 235,453
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	46,197
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	1,793
小計	633,632
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 46,197
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>587,445</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 996,961
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	120,869
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有価証券の売却による収入	1,200,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 676,082</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	256,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,500
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,500</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 40,137</b>
資金期首残高	382,964
資金期末残高	342,827

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計					
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	25人	千円	102,002	千円	71,917	千円	173,919	千円	36,862	千円	210,781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,291		3,051		7,342		1,203		8,545
	合 計		26		106,293		74,968		181,261		38,065		219,326
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		25		106,676		76,364		183,040		40,477		223,517
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,390		3,820		8,210		1,528		9,738
	合 計		26		111,066		80,184		191,250		42,005		233,255
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 4,674		△ 4,447		△ 9,121		△ 3,615		△ 12,736
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 99		△ 769		△ 868		△ 325		△ 1,193
	合 計		0		△ 4,773		△ 5,216		△ 9,989		△ 3,940		△ 13,929

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 6,456	千円 3,385	千円 2,191	千円 3,537	千円 876	千円 6,720	千円 2,845
	前 年 度	7,052	3,549	2,312	3,533	688	6,204	2,133
	比 較	△ 596	△ 164	△ 121	4	188	516	712
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 0	千円 46,078	千円 0	千円 2,880			
	前 年 度	100	47,662	3,591	3,360			
	比 較	△ 100	△ 1,584	△ 3,591	△ 480			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,773 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	90 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 4,863	新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 26人 前 年 度 26人 増 減 0人



区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 5,216 <sup>千円</sup>	制度改正に伴う増減分	710 <sup>千円</sup>	扶 養 手 当	△ 73千円	制度改正の内容 扶養手当 扶養親族の手当額の改定 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率) 退職手当 支給率の改定
		その他の増減分	△ 5,926	扶 養 手 当	△ 523千円	
				地 域 手 当	△ 164千円	
				住 居 手 当	△ 121千円	
				通 勤 手 当	4千円	
				特殊勤務手当	188千円	
				時間外勤務手当	516千円	
				夜間勤務手当	712千円	
				管 理 職 手 当	△ 100千円	
				期末勤勉手当	△ 2,637千円	
				退 職 手 当	△ 3,321千円	
				児 童 手 当	△ 480千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	321,115円
	平均給与月額	398,032円
	平均年齢	44歳9月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	325,158円
	平均給与月額	406,939円
	平均年齢	44歳11月

#### (2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成29年10月1日現在	1 級	6 <sup>人</sup>	23.1 <sup>%</sup>
	2 級	10	38.5
	3 級	9	34.6
	4 級	1	3.8
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	26	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	5	19.2
	2 級	10	38.5
	3 級	10	38.5
	4 級	1	3.8
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在) (%)	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,270
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.075 (29年度実績 と同率の場合)	2.325 (29年度実績 と同率の場合)	4.40	有
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有
一般会計の制度	2.075 (29年度実績 と同率の場合)	2.325 (29年度実績 と同率の場合)	4.40	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄 水 場 整 備 事 業	千円 22,000		千円	自 平成30年度 至 平成32年度	千円 22,000	千円	千円	千円	千円 22,000

平成30年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,366,853		
	ロ 建 物	1,087,719			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 718,276</u>	369,443		
	ハ 構 築 物	23,945,248			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,490,677</u>	10,454,571		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,434,999			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,890,513</u>	1,544,486		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,865			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,711</u>	1,154		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>234,769</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,971,276	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		<u>3,837,130</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,837,130	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>1,390</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,390</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,809,796

<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		342,827	
(2) 未 収 金		131,878	
(3) 有 価 証 券		1,000,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>5,304</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,480,009</u>
<b>資 産 合 計</b>			<u><b>19,289,805</b></u>

### 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,153,437</u>		
企 業 債 合 計		2,153,437	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>141,059</u>		
引 当 金 合 計		<u>141,059</u>	
固 定 負 債 合 計			2,294,496
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>186,602</u>		
企 業 債 合 計		186,602	
(2) 未 払 金		149,551	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,281</u>		
引 当 金 合 計		18,281	
(4) 預 り 金		<u>495</u>	
流 動 負 債 合 計			354,929



	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>5 繰 延 収 益</b>				
長 期 前 受 金			18,065,534	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 11,976,602</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,088,932</u>
<b>負 債 合 計</b>				<u><b>8,738,357</b></u>

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>6 資 本 金</b>				
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		44,106		
ロ 国 庫 補 助 金		310,116		
ハ 工 事 負 担 金		<u>2,177,393</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,531,615	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		636,104		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>633,386</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,269,490</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,801,105</u>
<b>資 本 合 計</b>				<u><b>10,551,448</b></u>
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>19,289,805</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,967千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### V 減損損失に関する注記

該当なし。

#### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

#### VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VIII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として8,000千円を支給するため、退職給付引当金8,000千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,258千円を支給するため、賞与引当金18,653千円を使用する。

## 平成29年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,434,935		
(2) 受託収益	64,200		
(3) その他営業収益	502	1,499,637	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	346,058		
(2) 浄水費	319,952		
(3) 配水費	38,230		
(4) 受託費	61,817		
(5) 総係費	63,663		
(6) 減価償却費	592,515		
(7) 資産減耗費	11,117		
(8) その他営業費用	500	1,433,852	
<b>営業利益</b>			<b>65,785</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	49		
(2) 他会計補助金	3,108		
(3) 長期前受金戻入	223,209		
(4) 雑収	4,680	231,046	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,678		
(2) 雑支	48,080	104,758	126,288
<b>経常利益</b>			<b>192,073</b>

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>			<b>192,073</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>			<b>0</b>
<b>そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額</b>			<u><b>234,300</b></u>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>			<u><u><b>426,373</b></u></u>

平成29年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,366,863		
	ロ 建 物	1,087,719			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 694,153</u>	393,566		
	ハ 構 築 物	22,959,345			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,179,219</u>	9,780,126		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,434,999			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,819,094</u>	1,615,905		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,091			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,318</u>	773		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>234,637</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,391,870	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		<u>4,047,513</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,047,513	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>1,390</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,390</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,440,773

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			382,964	
(2) 未収金			127,725	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,804</u>	
流動資産合計				<u>1,716,493</u>
<b>固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,085,074</u>		
企業債合計			2,085,074	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>150,870</u>		
引当金合計			<u>150,870</u>	
固定負債合計				2,235,944
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>206,465</u>		
企業債合計			206,465	
(2) 未払金			147,758	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,653</u>		
引当金合計			18,653	

### 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,085,074</u>		
企業債合計			2,085,074	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>150,870</u>		
引当金合計			<u>150,870</u>	
固定負債合計				2,235,944
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>206,465</u>		
企業債合計			206,465	
(2) 未払金			147,758	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,653</u>		
引当金合計			18,653	





## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,055千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、退職手当として8,000千円を支給するため、退職給付引当金8,000千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として56,449千円を支給するため、賞与引当金18,122千円を使用する。



平成30年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送 事業収益			千円 2,062,703	
	1 営業収益		1,900,062	
		1 運送収益	1,447,629	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	389,142	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	46,982	旅行業収入
		4 補助金	16,309	水巻南部循環線運行補助金
	2 営業外収益		162,621	
		1 受取利息及び 配当金	14	預金利息
		2 他会計補助金	134,305	一般会計補助金
		3 雑収益	13,953	嘱託職員雇用保険料等
		4 補助金	10	
		5 長期前受金戻入	14,339	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,040,758		
	1 営業費用		1,953,005		
		1 運 転 費	1,212,590	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	178,788	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	7,626	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	101,552	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	2,151	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	164	建物等の損害保険料	
		7 施設使用料	34,866	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	4,975	自動車重量税	
		9 運輸管理費	162,762	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	66,631	旅行取扱業務等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	254	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	180,646	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		85,743	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	633	企業債及び一時借入金の利息
			2 消費税及び 地方消費税	85,000	
			3 雑 支 出	110	
		3 特別損失		10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 103,831	
	1 企 業 債		101,900	
		1 企 業 債	101,900	旅客自動車購入事業に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		1,901	
		1 県支出金	1,901	運輸事業振興助成交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 175,572	
	1 建設改良費		120,300	
		1 建 物 費	13,998	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	2,004	バス停上屋建設費等
		3 車 両 費	101,900	旅客自動車購入費等
		4 工具器具及び 備 品 費	2,398	バス停標識整備費等
	2 企業債償還金		53,272	
		1 企業債償還金	53,272	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

# 平成30年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	5,182
減価償却費	101,552
固定資産除却損	1,800
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,759
長期前受金戻入額	△ 14,339
受取利息及び受取配当金	△ 14
支払利息	633
未収金の増減額 (△は増加)	9,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,900
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 13
預り金の増減額 (△は減少)	260
小計	91,868
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△ 633
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,249</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 113,537
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	1,921
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000
有価証券の売却による収入	1,300,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 111,596</b>



	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	101,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,272
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,628</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>28,281</b>
資金期首残高	322,771
資金期末残高	351,052

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 67	千円 610,428	千円 261,307	千円	千円 221,071	千円 1,092,806	千円 207,647	千円 1,300,453
	合 計	1	67	610,428	261,307		221,071	1,092,806	207,647	1,300,453
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	65	616,693	252,746		225,020	1,094,459	205,638	1,300,097
	合 計	1	65	616,693	252,746		225,020	1,094,459	205,638	1,300,097
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	△ 6,265	8,561		△ 3,949	△ 1,653	2,009	356
	合 計	0	2	△ 6,265	8,561		△ 3,949	△ 1,653	2,009	356

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 16,548	千円 8,627	千円 3,843	千円 6,395	千円 4,869	千円 42,694	千円 9,469
	前 年 度	16,360	8,367	3,827	6,212	4,869	42,353	9,482
	比 較	188	260	16	183	0	341	△ 13
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 110,792	千円 13,319	千円 4,500			
	前 年 度	15	105,074	24,261	4,200			
	比 較	0	5,718	△ 10,942	300			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,561	給与改定に伴う増減分	千円 235		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年 4月 1日
		その他の増減分	8,326	職員数の増及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 67人 前 年 度 65人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 3,949	制度改正に伴う増減分	千円 637	扶 養 手 当    △    260千円 期 末 勤 勉 手 当    1,691千円 退 職 手 当    △    794千円	制度改正の内容 扶養手当    扶養親族の手当額の改定 期末勤勉手当    年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率) 退職手当    支給率の改定
		その他の増減分	△ 4,586	扶 養 手 当    448千円 地 域 手 当    260千円 住 居 手 当    16千円 通 勤 手 当    183千円 時 間 外 勤 務 手 当    341千円 管 理 職 手 当    △    13千円 期 末 勤 勉 手 当    4,027千円 退 職 手 当    △    10,148千円 児 童 手 当    300千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
平成29年10月1日現在	平均給料月額	383,349円	280,703円
	平均給与月額	552,917円	444,365円
	平均年齢	48歳0月	48歳0月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	385,038円	293,741円
	平均給与月額	608,361円	458,214円
	平均年齢	48歳0月	48歳0月

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職	運転士・整備士	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	152,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 165,300円	152,600円	(18歳) 150,000円
大 学 卒	185,200円		185,200円	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年10月1日現在	1 級	0 <sup>人</sup>	0 <sup>%</sup>	1 級	6 <sup>人</sup>	13.3 <sup>%</sup>
	2 級	5	26.3	2 級	4	8.9
	3 級	2	10.5	3 級	22	48.9
	4 級	9	47.4	4 級	13	28.9
	5 級	2	10.5			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	45	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	1	5.6	1 級	6	14.0
	2 級	4	22.2	2 級	3	7.0
	3 級	1	5.6	3 級	21	49.0
	4 級	9	50.0	4 級	13	30.0
	5 級	2	11.0			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職 (二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 29 年 10 月 1 日 現 在) (%)	46.88
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	9,508
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.075 (29年度実績 と同率の場合)	2.325 (29年度実績 と同率の場合)	4.40	有
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有
一 般 会 計 の 制 度	2.075 (29年度実績 と同率の場合)	2.325 (29年度実績 と同率の場合)	4.40	有



## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ICカードシステム 改 良 経 費	千円 500,000		千円	平成31年度	千円 500,000	千円 160,000	千円	千円 340,000	千円

平成30年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		225,558		
	ロ 建 物	782,229			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 386,227		396,002	
	ハ 構 築 物	338,950			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 296,900		42,050	
	ニ 車 両	2,710,692			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,373,854		336,838	
	ホ 機 械 及 び 装 置	70,041			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 48,999		21,042	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	722,032			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 653,885		68,147	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,089,637	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 保 証 金		5,935		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,935	
	固 定 資 産 合 計				1,096,991
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			351,052	
(2)	未 収 金			142,800	
(3)	短 期 有 価 証 券			1,300,000	
(4)	貯 蔵 品			28,260	
(5)	前 払 費 用			51	
	流 動 資 産 合 計				1,822,163
	<b>資 産 合 計</b>				<b>2,919,154</b>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固定負債</b>					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,914				
	企業債合計			232,914		
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金	680,191				
	引当金合計			680,191		
	固定負債合計					913,105
<b>4</b>	<b>流動負債</b>					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,821				
	企業債合計			72,821		
	(2) 未払金			133,800		
	(3) 預り金			29,560		
	(4) 前受収益			36,000		
	(5) 引当金					
	イ 賞与引当金	43,253				
	引当金合計			43,253		
	流動負債合計					315,434
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>					
	長期前受金額			464,536		
	繰延収益			△ 411,410		
	繰延収益合計					53,126
	<b>負債合計</b>					<b><u>1,281,665</u></b>

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>6 資 本 余 金</b>				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト その 他 資 本 剰 余 金		<u>11,718</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,565,784</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,565,784</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,435,013</u>
<b>資 本 合 計</b>				<u><b>1,637,489</b></u>
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>2,919,154</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

## III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,186千円が含まれている。

## IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

## V 減損損失に関する注記

該当なし。

## VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 14,883千円

1年超 18,489千円

計 33,372千円

## VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VIII その他の注記

## 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として23,561千円を支給するため、退職給付引当金23,561千円を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,978千円を支給するため、賞与引当金38,494千円を使用する。

## 平成29年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収入</b>			
(1) 運送収入	1,375,175		
(2) 運送雑収入	339,937		
(3) 附帯事業収入	45,480		
(4) 補助	16,062	1,776,654	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 運転転修繕費	1,185,840		
(2) 車両の他修繕費	174,719		
(3) その他修繕費	7,587		
(4) 減価償却費	97,168		
(5) 資産減耗費	5,352		
(6) 施設損害保険料	164		
(7) 施設使用料	37,261		
(8) 自動車重量税	4,957		
(9) 運輸管理費	190,753		
(10) 附帯事業費	51,468		
(11) 厚生福利施設費	244		
(12) 一般管理費	165,393	1,920,906	
<b>3 営業外収入</b>			
(1) 受取利息及び配当金	350		
(2) 他会計補助	119,030		
(3) 雑収入	16,501		
(4) 長期前受金戻入	17,650		
(5) その他の営業外収入	10	153,541	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	779		
(2) 雑経常利	114	893	152,648
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却却	10		
(2) 過年度損益修正	10	20	
<b>6 特別損</b>			
(1) 過年度損益修正	10	10	10
<b>当年度純利益</b>			<u>8,406</u>
<b>前年度繰越欠損</b>			<u>1,579,372</u>
<b>当年度未処理欠損</b>			<u>1,570,966</u>



平成29年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		225,558		
	ロ 建 物	767,268			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 385,229</u>	382,039		
	ハ 構 築 物	337,094			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 291,897</u>	45,197		
	ニ 車 両	2,617,992			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,300,757</u>	317,235		
	ホ 機 械 及 び 装 置	67,831			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,656</u>	22,175		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	722,032			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 634,774</u>	87,258		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,079,462	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		1,419		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,419	
(3)	投 資 金				
	イ 保 証		5,935		
	投 資 金 合 計			5,935	
	固 定 資 産 合 計				1,086,816
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現 金 預 金			322,771	
(2)	未 収 金			152,000	
(3)	短 期 有 価 証 券			1,300,000	
(4)	貯 蔵 品			28,260	
(5)	前 払 費 用			38	
	流 動 資 産 合 計				1,803,069
	資 産 合 計				<u>2,889,885</u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固</b>	<b>定</b>	<b>負</b>	<b>債</b>		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	203,835	
			企業債合計			203,835
	(2)	引	当	金		
		イ	退職給付引当金	合計	690,433	
			引当金合計			690,433
			固定負債合計			894,268
<b>4</b>	<b>流</b>	<b>動</b>	<b>負</b>	<b>債</b>		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債	53,272	
			企業債合計			53,272
	(2)	未	払	金		140,700
	(3)	預	り	金		29,300
	(4)	前	受	収		36,000
	(5)	引	当	金		
		イ	賞与引当金	合計	38,494	
			引当金合計			38,494
			流動負債合計			297,766
<b>5</b>	<b>繰</b>	<b>延</b>	<b>収</b>	<b>益</b>		
		長	期	前	受	金
		収	益	化	累	計
		繰	延	収	益	合
		負	債	合	計	
						462,615
						△ 397,071
						65,544
						<u>1,257,578</u>

## 資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>6 資 本 余 金</b>				3,072,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 車 両 改 造 補 助 金		2,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		3,190		
ハ 停 留 所 整 備 費 補 助 金		31,062		
ニ 車 両 購 入 費 補 助 金		46,810		
ホ 運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金		35,406		
ヘ 寄 附 金		35		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金		<u>11,718</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			130,771	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,570,966</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,570,966</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,440,195</u>
<b>資 本 合 計</b>				<u><b>1,632,307</b></u>
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<u><b>2,889,885</b></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については、定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車両 5年

工具器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

## 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,454千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 14,883千円

1年超 33,372千円

---

計 48,255千円

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

## 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、退職手当として27,288千円を支給するため、退職給付引当金27,288千円を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として110,528千円を支給するため、賞与引当金37,439千円を使用する。

## 平成30年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1 病院事業収益</b>			千円 <b>25,734,686</b>	
	1 医 業 収 益		24,104,114	
		1 入 院 収 益	15,073,135	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	6,714,527	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	1,597,009	一般会計負担金
		4 補 助 金	37,137	臨床研修費国庫補助金、感染症病棟運営費等県補助金
		5 その他医業収益	682,306	公衆衛生活動、医療相談等に係る収益
	2 医 業 外 収 益		1,630,532	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	157	預金利息等
		2 他会計負担金	917,889	一般会計負担金
		3 他会計補助金	428,230	一般会計補助金
		4 患者外給食収益	4	患者外給食負担金
		5 長期前受金戻入	9,881	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	274,371	駐車場使用料、私用光熱水使用料等
	3 特 別 利 益		40	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	30	診療報酬の戻戻等

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 <b>27,783,043</b>	
	1 医業費用		27,193,191	
		1 給 与 費	13,979,651	職員給与費
		2 材 料 費	6,179,992	薬品、包帯、ガーゼ等医療材料費
		3 経 費	4,568,561	医業活動の全般に要する費用
		4 減価償却費	1,443,195	固定資産の償却費
		5 資産減耗費	873,411	資産の減耗費
		6 研究研修費	121,349	医師、看護師等の研修費
		7 長期前払 消費税償却	27,032	固定資産に係る控除対象外消費税の償却費
	2 医業外費用		447,998	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	272,630	企業債及び一時借入金の利息等
		2 患者外 給食委託費	4	患者外給食に要する費用
		3 雑 損 失	8,838	実習雑費等
		4 看護師養成費	157,873	看護専門学校運営に要する費用
		5 消費税及び 地方消費税	8,653	
	3 特別損失		141,854	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損
2 過年度損益 修正損		141,844	診療報酬の返戻等	

**資 本 的 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 10,943,794	
	1 企業債		9,711,400	
		1 企業債	9,711,400	医療機械器具整備事業等に係る企業債
	2 出資金		1,161,612	
		1 出資金	1,161,612	一般会計出資金
	3 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	固定資産の売却代金
	4 補助金		70,772	
1 補助金		70,772	建設改良事業に係る補助金	

**支 出**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 12,088,917	
	1 建設改良費		9,783,482	
		1 増改築事業費	6,249,137	八幡病院移転改築事業等
		2 資産購入費	3,534,345	医療機械器具整備事業費等
	2 企業債償還金		2,305,435	
1 企業債償還金		2,305,435	企業債償還元金	



## 平成30年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,069,169
減価償却費	1,443,195
固定資産除却損	853,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	443,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,195
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 677,247
長期前受金戻入額	△ 9,881
受取利息及び受取配当金	△ 157
支払利息及び企業債取扱諸費	272,630
未収金の増減額 (△は増加)	140,561
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,442
小計	404,910
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△ 272,579
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,488</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,823,921
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	73,910
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有価証券の売却による収入	2,500,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,749,991</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	9,711,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,435
一般会計からの出資による収入	1,161,612
リース債務返済による支出	△ 280
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,567,297</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 3,050,206</b>
資金期首残高	3,446,934
資金期末残高	396,728

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 <sup>人</sup>	1,097 <sup>人</sup>	1,312,643 <sup>千円</sup>	4,497,435 <sup>千円</sup>	289,809 <sup>千円</sup>	5,947,502 <sup>千円</sup>	12,047,389 <sup>千円</sup>	2,035,110 <sup>千円</sup>	14,082,499 <sup>千円</sup>
	合 計	1	1,097	1,312,643	4,497,435	289,809	5,947,502	12,047,389	2,035,110	14,082,499
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1,090	1,253,362	4,580,633	265,180	5,824,390	11,923,565	2,064,628	13,988,193
	合 計	1	1,090	1,253,362	4,580,633	265,180	5,824,390	11,923,565	2,064,628	13,988,193
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	7	59,281	△ 83,198	24,629	123,112	123,824	△ 29,518	94,306
	合 計	0	7	59,281	△ 83,198	24,629	123,112	123,824	△ 29,518	94,306

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 133,688	千円 273,779	千円 114,425	千円 104,022	千円 189,954	千円 940,544	千円 156,295
	前 年 度	134,408	272,902	118,669	107,836	192,035	920,545	160,997
	比 較	△ 720	877	△ 4,244	△ 3,814	△ 2,081	19,999	△ 4,702
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	医 師 手 当
	本 年 度	千円 96,566	千円 57,051	千円 689	千円 1,893,999	千円 1,243,949	千円 58,620	千円 683,921
	前 年 度	98,883	61,127	750	1,874,779	1,137,889	59,880	683,690
	比 較	△ 2,317	△ 4,076	△ 61	19,220	106,060	△ 1,260	231

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ <sup>千円</sup> 83,198	給与改定に伴う増減分	<sup>千円</sup> 4,769		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 87,967	新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 1,097人 前 年 度 1,090人 増 減 7人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 123,112	制度改正に伴う増減分	△ 千円 6,494	扶 養 手 当	2,190千円	制度改正の内容 扶養手当 扶養親族の手当額の改定 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率) 退職手当 支給率の改定
		その他の増減分	129,606	扶 養 手 当	△ 2,910千円	
				地 域 手 当	877千円	
				住 居 手 当	△ 4,244千円	
				通 勤 手 当	△ 3,814千円	
				特殊勤務手当	△ 2,081千円	
				時間外勤務手当	19,999千円	
				宿日直手当	△ 4,702千円	
				夜間勤務手当	△ 2,317千円	
				管 理 職 手 当	△ 4,076千円	
				管理職員特別勤務手当	△ 61千円	
				退 職 手 当	133,964千円	
				児 童 手 当	△ 1,260千円	
				医 師 手 当	231千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事 務 (一 般 職)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	462,023円	312,760円	315,648円	321,601円
	平均給与月額	1,259,177円	442,670円	424,970円	438,684円
	平均年齢	45歳5月	40歳6月	39歳1月	39歳8月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	459,018円	323,185円	317,186円	326,674円
	平均給与月額	1,284,261円	479,166円	447,976円	418,790円
	平均年齢	45歳5月	41歳9月	39歳4月	40歳0月

#### (2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一 般 職	一 般 会 計 の 制 度				
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行 政 職	技能労務職
高 校 卒				152,600円				152,600円	(18歳) 150,000円
大 学 卒	262,900円	185,200円	(短大卒) 195,700円	185,200円	262,900円	185,200円	(短大卒) 195,700円	185,200円	

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			一 般 職		
	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>
平成29年10月1日現在	1 級	39	22.3	1 級	52	33.3	1 級	0	0	1 級	20	32.8
	2 級	118	67.4	2 級	43	27.6	2 級	524	74.8	2 級	15	24.6
	3 級	15	8.6	3 級	28	17.9	3 級	113	16.1	3 級	4	6.6
	4 級	3	1.7	4 級	27	17.3	4 級	49	7.0	4 級	15	24.6
				5 級	6	3.9	5 級	12	1.7	5 級	6	9.8
							6 級	3	0.4	6 級	1	1.6
	計	175	100.0	計	156	100.0	計	701	100.0	計	61	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	40	24.2	1 級	42	26.9	1 級	0	0	1 級	17	28.3
	2 級	109	66.1	2 級	52	33.3	2 級	524	74.1	2 級	15	25.0
	3 級	13	7.9	3 級	29	18.6	3 級	114	16.1	3 級	4	6.7
	4 級	3	1.8	4 級	27	17.3	4 級	53	7.5	4 級	17	28.3
				5 級	6	3.9	5 級	13	1.9	5 級	5	8.3
							6 級	3	0.4	6 級	2	3.4
	計	165	100.0	計	156	100.0	計	707	100.0	計	60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医 療 職 (3)	准 看 護 師	看護師及び高度の技術又は経験を必要とする准看護師	主 査	看 護 師 長	副看護部長	看 護 部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療技術職員	看 護 師
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	5.5	2.9	6.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年10月1日現在) (%)	72.6	67.5	73.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	23,827	13,392	25,991
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、放射線取扱手当、感染症予防等作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.05) 月分 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 4.40	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率



## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
医事会計システム 端末操作等作業 業務委託経費	千円 209,100		千円	平成31年度	千円 209,100	千円	千円	千円	千円 209,100
電気機械設備等 運転管理業務委託経費	35,900			平成31年度	35,900				35,900
医療器械保守 業務委託経費	277,900			自 平成31年度 至 平成36年度	277,900				277,900
医療器械リース経費	5,400			自 平成31年度 至 平成35年度	5,400				5,400

## 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
食事提供業務委託経費	千円 1,686,057	自 平成27年度 至 平成29年度	千円 0	自 平成30年度 至 平成31年度	千円 1,686,057	千円	千円	千円	千円 1,686,057
公用車リース経費	20,806	自 平成27年度 至 平成29年度	7,621	自 平成30年度 至 平成35年度	13,185				13,185
医事会計システム 端末操作等作業 業務委託経費	801,000			自 平成30年度 至 平成32年度	801,000				801,000
清掃及び雑役業務委託経費	274,400			自 平成30年度 至 平成32年度	274,400				274,400
警備及び駐車場管理 業務委託経費	124,500			自 平成30年度 至 平成32年度	124,500				124,500
電話交換業務委託経費	19,700			自 平成30年度 至 平成32年度	19,700				19,700
電気機械設備等 運転管理業務委託経費	131,500			自 平成30年度 至 平成32年度	131,500				131,500
物品管理業務委託経費	108,900			自 平成30年度 至 平成32年度	108,900				108,900

## 平成30年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		123,602		
	ロ 建物	42,468,610			
	減価償却累計額	△ 23,670,401	18,798,209		
	ハ 構築物	595,391			
	減価償却累計額	△ 436,508	158,883		
	ニ 器械及び備品	16,862,968			
	減価償却累計額	△ 10,363,920	6,499,048		
	ホ 車両	45,428			
	減価償却累計額	△ 43,157	2,271		
	ヘ リース資産	5,185			
	減価償却累計額	△ 260	4,925		
	有形固定資産合計			25,586,938	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		4,516		
	無形固定資産合計			4,516	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資		1,290		
	ロ 破産更生債権等		15,607		
	貸倒引当金	△ 15,607			
	ハ 長期前払消費税		1,224,233		
	投資その他の資産合計			1,225,523	
	<b>固定資産合計</b>				<b>26,816,977</b>
<b>2</b>	<b>流動資産</b>				
(1)	現金預金			396,728	
(2)	未貸倒引当金		3,858,216		
	貸倒引当金	△ 26,492		3,831,724	
(3)	有価証券			1,500,000	
(4)	貯蔵品			84,897	
(5)	前払金			1,673	
	流動資産合計			5,815,022	
	<b>資産合計</b>			<b>32,631,999</b>	

		負 債	の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>				
(1)	企 業 債 権 に 対 する 債 権 の 財 源 充 足 率 の 企 業 債 権 合 計		25,626,260		
	企 業 債 権 合 計			25,626,260	
(2)	リ ー ス 債 権			4,199	
(3)	引 当 金 計		1,816,940		
	引 当 金 計			1,816,940	
	固 定 負 債 合 計				27,447,399
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>				
(1)	企 業 債 権 に 対 する 債 権 の 財 源 充 足 率 の 企 業 債 権 合 計		2,710,626		
	企 業 債 権 合 計			2,710,626	
(2)	リ ー ス 債 権			1,120	
(3)	未 払 金			2,816,271	
(4)	前 受 金			157	
(5)	引 当 金 計		803,065		
	引 当 金 計			803,065	
(6)	そ の 他 の 流 動 負 債 合 計			32,771	
	流 動 負 債 合 計				6,364,010
<b>5</b>	<b>繰 上 前 受 金 額 計</b>				
(1)	長 期 前 受 金 額 計			1,212,047	
	繰 上 前 受 金 額 計			△ 593,338	
	繰 上 前 受 金 額 計				618,709
	繰 上 前 受 金 額 計				<u>34,430,118</u>

資 本 の 部

6 資	本	金			36,519,549
7 剩	余	金			
(1) 資	本	剩	余	金	
イ 受 贈 財 産 評 価				額	778
ロ 寄 附				金	24
ハ 所 の 他 資 本 剩 余				金	<u>152,790</u>
資 本 剩 余 金 合 計					153,592
(2) 欠	損	金		金	
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損				金	<u>38,471,260</u>
欠 損 金 合 計					<u>38,471,260</u>
剩 余 金 合 計					<u>△ 38,317,668</u>
資 本 合 計					<u>△ 1,798,119</u>
資 負 債 資 本 合 計					<u><u>32,631,999</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による低価法によっている。  
 (2) 薬品及び診療材料 先入先出法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

##### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（6,657,514千円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度予算の負担に属する額（12～3月の4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額は、それぞれ5,599千円である。

## III 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度予算の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は15,513,383千円である。

### 2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金124,204千円が含まれている。

## IV セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該4つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの資産等

平成31年3月31日

単位：千円

項目	医療センター	門司病院	八幡病院	本庁	合計
セグメント資産	10,326,234	1,660,686	18,463,221	2,181,858	32,631,999
セグメント負債	8,684,107	2,790,157	18,422,342	4,533,512	34,430,118

## V 減損損失に関する注記

該当なし。

## VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VIII その他の注記

### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、退職手当として800,115千円を支給するため、退職給付引当金800,115千円を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,065,732千円を支給するため、賞与引当金791,870千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、債権の不納欠損による損失として6,761千円を計上するため、貸倒引当金6,761千円を使用する。



## 平成29年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入院収益	15,093,586		
(2) 外来収益	7,913,885		
(3) 他会計負担金	1,543,496		
(4) 補助金	39,987		
(5) その他医業収益	<u>548,436</u>	25,139,390	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給与費	13,844,144		
(2) 材料費	6,891,573		
(3) 経費	3,642,388		
(4) 減価償却費	1,679,423		
(5) 資産減耗費	60		
(6) 研究研修費	<u>125,986</u>	<u>26,183,574</u>	
<b>医 業 損 失</b>			<b>1,044,184</b>
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	213		
(2) 他会計負担金	741,139		
(3) 他会計補助金	435,224		
(4) 長期前受金戻入	25,478		
(5) その他医業外収益	<u>234,999</u>	1,437,053	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	220,962		
(2) 患者外給食委託費	4		
(3) 雑損失	811,136		
(4) 看護師養成費	<u>199,234</u>	<u>1,231,336</u>	<u>205,717</u>
<b>経 常 損 失</b>			<b>838,467</b>

<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固 定 資 產 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>30</u>	40	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 固 定 資 產 売 却 損	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>129,134</u>	<u>129,144</u>	<u>△ 129,104</u>
<b>当 年 度 純 損 失</b>			<b>967,571</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			<u>35,434,520</u>
<b>当 年 度 未 处 理 欠 損 金</b>			<u>36,402,091</u>

平成29年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		123,602		
	ロ 建物	31,081,039			
	減価償却累計額	<u>△ 23,127,027</u>	7,954,012		
	ハ 構築物	595,391			
	減価償却累計額	<u>△ 427,564</u>	167,827		
	ニ 器械及び備品	13,590,733			
	減価償却累計額	<u>△ 9,473,303</u>	4,117,430		
	ホ 車両	45,428			
	減価償却累計額	<u>△ 43,157</u>	2,271		
	ヘ 建設仮勘定		<u>6,454,692</u>		
	有形固定資産合計			18,819,834	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>4,516</u>		
	無形固定資産合計			4,516	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資		1,290		
	ロ 破産更生債権等		15,607		
	貸倒引当金		<u>△ 15,607</u>		
	ハ 長期前払消費税		546,986		
	投資その他の資産合計			<u>548,276</u>	
	固定資産合計				19,372,626
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			3,446,934	
(2)	未貸倒引当金		4,001,915		
	貸倒引当金		<u>△ 26,492</u>	3,975,423	
(3)	有価証券			2,500,000	
(4)	貯蔵品			84,897	
(5)	前払金			<u>1,673</u>	
	流動資産合計				<u>10,008,927</u>
	資産合計				<u><u>29,381,553</u></u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,625,486		
	企業債合計		18,625,486	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,373,106		
	引当金合計		1,373,106	
	固定負債合計			19,998,592
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,305,435		
	企業債合計		2,305,435	
	(2) 未 払 金		6,585,472	
	(3) 前 受 金		157	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	791,870		
	引当金合計		791,870	
	(5) その他流動負債		32,771	
	流動負債合計			9,715,705
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>			
	(1) 長期前受金額		713,675	
	収益化累計額		△ 583,457	
	(2) 建設仮勘定長期前受金額		427,600	
	繰延収益合計			557,818
	<b>負 債 合 計</b>			<b><u>30,272,115</u></b>

		資 本 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本 金			35,357,937
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		778	
	ロ 寄 附 金		24	
	ハ その 他 資 本 剰 余 金		<u>152,790</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			153,592
	(2) 欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>36,402,091</u>	
	欠 損 金 合 計			<u>36,402,091</u>
	剰 余 金 合 計			<u>△ 36,248,499</u>
	資 本 合 計			<u>△ 890,562</u>
	資 本 合 計			<u><u>29,381,553</u></u>
	負 債 資 本 合 計			

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による低価法によっている。
- (2) 薬品及び診療材料 先入先出法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

##### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（6,657,514千円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、平成29年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（平成29年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は16,755,477千円である。

### 2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金122,686千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、医療センター、門司病院、八幡病院、本庁の4つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該4つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの資産等

平成29年度期末（平成30年3月31日）

単位：千円

項目	医療センター	門司病院	八幡病院	本庁	合計
医業収益	17,450,056	2,504	7,527,004	159,826	25,139,390
医業費用	17,476,995	380,534	7,752,764	573,281	26,183,574
医業損益	△ 26,939	△ 378,030	△ 225,760	△ 413,455	△ 1,044,184
経常損益	60,419	△ 185,584	△ 189,693	△ 523,609	△ 838,467
セグメント資産	10,197,792	1,752,588	11,433,509	5,997,664	29,381,553
セグメント負債	9,573,043	2,962,557	13,832,312	3,904,203	30,272,115

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、退職手当として694,055千円を支給するため、退職給付引当金694,055千円を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,208,762千円を支給するため、賞与引当金742,674千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として6,816千円を計上するため、貸倒引当金6,816千円を使用する。

## 平成30年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 28,710,951	
	1 営業収益		22,850,046	
		1 下水道使用料	15,372,892	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	6,032,527	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	178,702	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	930,651	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	335,274	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		5,860,875	
		1 受取利息及び配当金	49,309	預金利息等
		2 他会計負担金	42,705	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	5,643,043	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	125,818	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 <b>28,552,507</b>	
	1 営業費用		25,543,246	
		1 管 渠 費	1,654,043	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	1,131,372	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	3,239,529	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	29,210	水質の検査・指導に要する費用
		5 受 託 事 業 費	872,130	受託事業に要する費用
		6 水 洗 便 所 普及促進費	137,298	水洗便所の普及促進に要する費用
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	5,707	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用
		8 業 務 費	603,005	下水道使用料の徴収事務に要する費用
		9 総 係 費	212,209	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	15,825,728	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	653,443	固定資産の除却費等
		12 給 与 費	1,179,572	職員給与費
		2 営業外費用	2,989,241	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,606,241	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	350,000	
		3 雑 支 出	33,000	
		3 特別損失	20,020	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
	3 その他特別損失	10		

**資 本 的 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円 11,709,982	
	1 企 業 債		5,821,000	
		1 建設企業債	5,821,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		3,905,400	
		1 国庫補助金	3,905,400	建設改良事業に係る防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		635,082	
		1 受益者負担金	9,268	受益者負担金
		2 工事負担金	401,403	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他会計負担金	224,411	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		6,492	
		1 寄 附 金	6,492	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸付金回収金		2,788	
		1 水洗便所改造 資金貸付金回収金	2,788	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基金繰入金		1,339,200	
		1 基金繰入金	1,339,200	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資本的収入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産の売却代金
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 22,701,273																						
	1 建設改良費		12,121,227																						
		1 施設整備費	11,488,035	下水道施設建設費等  (単位千円)																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、八幡東区枝光地区、戸畑区天籟寺・沖台地区等</td> <td>6,698,155</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>浅野町ポンプ場等</td> <td>538,969</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td>2,999,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td>971,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>11,488,035</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、八幡東区枝光地区、戸畑区天籟寺・沖台地区等	6,698,155	ポンプ場整備	浅野町ポンプ場等	538,969	処理場整備	皇后崎浄化センター等	280,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	2,999,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	971,911	計		11,488,035
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区昭和町地区、小倉南区沼本町・沼南地区、八幡東区枝光地区、戸畑区天籟寺・沖台地区等	6,698,155																						
	ポンプ場整備	浅野町ポンプ場等	538,969																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	280,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	2,999,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	971,911																						
	計		11,488,035																						
		2 受益者負担金 経費	10,244	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	531,776	職員給与費																					
		4 資産備品費	76,185	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	14,987	下水道法等に基づく事業認可費																						
2 企業債償還金		8,405,946																							
	1 企業債償還金	8,405,946	企業債償還元金																						
3 投 資		2,174,100																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	10,800	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,163,300	公債償還基金積立金																						

# 平成30年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 238,556
減価償却費	15,825,728
固定資産除却損	588,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,682
長期前受金戻入額	△ 5,643,043
受取利息及び受取配当金	△ 49,309
支払利息及び企業債取扱諸費	2,606,241
未収金の増減額 (△は増加)	147,913
未払金の増減額 (△は減少)	39,518
小計	13,288,352
利息及び配当金の受取額	49,309
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,606,241
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,731,420</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,754,065
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 76,296
国庫補助金等による収入	3,872,752
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 10,800
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	2,788
基金の積立による支出	△ 2,163,300
基金の取崩による収入	1,339,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,789,701</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,821,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,405,946
リース債務返済による支出	△ 8,053
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	<u>△ 8,000,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,592,999</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 1,651,280</b>
資金期首残高	<u>5,961,127</u>
資金期末残高	4,309,847

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			114		466,593	18,488	511,107	996,188	183,384	1,179,572
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		192,842	4,700	258,843	456,385	75,391	531,776
	合 計		159		659,435	23,188	769,950	1,452,573	258,775	1,711,348
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		114		473,742	9,321	361,531	844,594	186,676	1,031,270
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		46		198,483	3,759	267,053	469,295	80,259	549,554
	合 計		160		672,225	13,080	628,584	1,313,889	266,935	1,580,824
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 7,149	9,167	149,576	151,594	△ 3,292	148,302
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 5,641	941	△ 8,210	△ 12,910	△ 4,868	△ 17,778
	合 計		△ 1		△ 12,790	10,108	141,366	138,684	△ 8,160	130,524

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 34,718	千円 21,273	千円 12,239	千円 18,955	千円 1,888	千円 38,240	千円 14,727
	前 年 度	33,448	21,733	13,452	21,111	3,509	34,967	18,559
	比 較	1,270	△ 460	△ 1,213	△ 2,156	△ 1,621	3,273	△ 3,832
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 31	千円 293,832	千円 318,627	千円 15,420			
	前 年 度	34	291,690	174,841	15,240			
	比 較	△ 3	2,142	143,786	180			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 12,790 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	586 <sup>千円</sup>		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年 4月 1日
		その他の増減分	△ 13,376	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 159人 前 年 度 160人 増 減 △ 1人



区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 141,366	制度改正に伴う増減分	△ 千円 3,345	扶 養 手 当	408千円	制度改正の内容 扶養手当 扶養親族の手当額の改定 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率) 退職手当 支給率の改定
		そ の 他 の 増 減 分	144,711	扶 養 手 当	862千円	
				地 域 手 当	△ 460千円	
				住 居 手 当	△ 1,213千円	
				通 勤 手 当	△ 2,156千円	
				特 殊 勤 務 手 当	△ 1,621千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	3,273千円	
				管 理 職 手 当	△ 3,832千円	
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 3千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 4,515千円	
				退 職 手 当	154,196千円	
				児 童 手 当	180千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	346,237円
	平均給与月額	429,471円
	平均年齢	45歳7月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	345,685円
	平均給与月額	430,360円
	平均年齢	45歳3月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成29年10月1日現在	1 級	18 <sup>人</sup>	11.3 <sup>%</sup>
	2 級	57	35.8
	3 級	47	29.6
	4 級	25	15.7
	5 級	10	6.3
	6 級	2	1.3
	計	159	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	22	14.0
	2 級	54	34.4
	3 級	44	28.0
	4 級	25	15.9
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	157	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年10月1日現在) (%)	29.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6,487
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.05) 月分 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 4.40	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下水道施設整備事業	千円 7,000,000		千円	自 平成31年度 至 平成33年度	千円 7,000,000	千円 3,500,000	千円	千円 3,500,000	千円
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託	375,000			自 平成31年度 至 平成33年度	375,000				375,000
公用車リース経費	7,000			自 平成31年度 至 平成35年度	7,000				7,000

### 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	千円 10,700,000	自 平成25年度 至 平成29年度	千円 1,853,136	自 平成30年度 至 平成47年度	千円 8,846,864	千円	千円	千円	千円 8,846,864
公用車リース経費	39,000	自 平成26年度 至 平成29年度	12,222	自 平成30年度 至 平成34年度	26,778				26,778
公用車リース経費	25,000	自 平成27年度 至 平成29年度	7,900	自 平成30年度 至 平成35年度	17,100				17,100
下水道施設整備事業	4,100,000	平成29年度	1,539,549	自 平成30年度 至 平成31年度	2,560,451	1,280,225		1,280,226	
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託	330,000	平成29年度	70,740	自 平成30年度 至 平成31年度	259,260				259,260
下水道施設整備事業	6,511,000			自 平成30年度 至 平成32年度	6,511,000	3,255,500		3,255,500	
公用車リース経費	5,700			自 平成30年度 至 平成34年度	5,700				5,700

平成30年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		10,952,790		
	ロ 建物	16,064,823			
	ハ 構築物	<u>△ 8,723,785</u>	7,341,038		
	ニ 機械及び装置	638,623,080			
	ホ 工具器具及び備品	<u>△ 283,643,819</u>	354,979,261		
	ヘ 減価償却累計額	131,527,013			
	ト 建設仮勘定	<u>△ 82,967,196</u>	48,559,817		
	有形固定資産合計	315,898			
		<u>△ 189,161</u>	126,737		
		60,449			
		<u>△ 32,974</u>	27,475		
			9,278,116		
				431,265,234	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		45,709		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		<u>94,546</u>		
	無形固定資産合計			158,235	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		18,072		
	ハ 基金積立金		7,452,300		
	ニ 出資		<u>36,250</u>		
	投資その他の資産合計			7,533,622	
	固定資産合計				438,957,091
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			4,309,847	
(2)	未収金		2,526,726		
	貸倒引当金	<u>△ 20,000</u>		<u>2,506,726</u>	
	流動資産合計				<u>6,816,573</u>





ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,120,440		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	<u>38,380</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,655,476	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,880,561</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,880,561</u>	
剰 余 金 合 計			9,536,037
資 本 合 計			<u>119,267,625</u>
資 産 合 計			<u>445,773,664</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～25年

工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権 5年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンスリース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

##### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は64,847,460千円である。

##### 2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,750千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### V 減損損失に関する注記

該当なし。

#### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### リース取引の処理方法

リース料総額300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VIII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として308,892千円を支給するため、退職給付引当金308,892千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として349,216千円を支給するため、賞与引当金115,774千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として20,000千円を計上するため、貸倒引当金20,000千円を使用する。

## 平成29年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	14,242,294		
(2) 雨水処理負担金	6,274,530		
(3) その他他会計負担金	173,315		
(4) 受託事業収益	138,784		
(5) その他営業収益	343,900	21,172,823	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	1,534,055		
(2) ポンプ場費	994,844		
(3) 処理場費	2,938,502		
(4) 水質管理費	30,890		
(5) 受託事業費	128,784		
(6) 水洗便所普及促進費	74,957		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	5,380		
(8) 業務費	553,175		
(9) 総係費	185,798		
(10) 減価償却費	15,941,617		
(11) 資産減耗費	751,912		
(12) 給与費	1,031,270	24,171,184	
<b>営業損失</b>			<b>2,998,361</b>

<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	66,633		
(2) 他会計負担金	52,784		
(3) 長期前受金戻入	5,699,171		
(4) 雑収	<u>114,384</u>	5,932,972	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,881,188		
(2) 雑支	<u>92,802</u>	<u>2,973,990</u>	<u>2,958,982</u>
<b>経常損失</b>			<b>39,379</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>10</u>	30	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	18,519		
(3) その他特別損失	<u>10</u>	<u>18,539</u>	<u>△ 18,509</u>
<b>当年度純損失</b>			<b>57,888</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>3,105,981</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u><b>1,071,024</b></u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>4,119,117</b></u></u>

## 平成29年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		10,885,810		
	ロ 建物	15,145,134			
	ハ 構築物	△ 8,356,988	6,788,146		
	ニ 機械及び装置	630,598,748			
	ホ 工具器具及び備品	△ 271,717,837	358,880,911		
	ヘ リース資産	130,022,417			
	ト 建設仮勘定	△ 79,478,788	50,543,629		
	有形固定資産合計	305,853			
		△ 183,219	122,634		
		51,588			
		△ 24,922	26,666		
			9,278,116		
				436,525,912	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		24,809		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		77,749		
	無形固定資産合計				120,538
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		10,060		
	ハ 基金積立金		6,628,200		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計				6,701,510
	固定資産合計				443,347,960
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			5,961,127	
(2)	未収金		2,439,231		
	貸倒引当金	△ 19,000		2,420,231	
	流動資産合計				8,381,358
	<b>資 産 合 計</b>				<b>451,729,318</b>

**負債の部**

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債に			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>153,287,368</u>		
企業債		153,287,368	
(2) リース債		17,084	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,284,276</u>		
引当金		<u>1,284,276</u>	
固定負債			154,588,728
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債に			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>8,405,946</u>		
企業債		8,405,946	
(2) リース債		8,659	
(3) 未払金		5,781,647	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>115,774</u>		
引当金		115,774	
(5) 預り金		44,140	
(6) その他流動負債		<u>17,195</u>	
流動負債			14,373,361
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		286,811,188	
繰延収益	<u>△ 123,550,130</u>		
繰延収益			<u>163,261,058</u>
負債			<u><b>332,223,147</b></u>

**資本の部**

<b>6 資本金</b>			
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本金			
イ 国庫補助金			
口 負担金	3,447,656		
ハ 受贈財産評価額	49,000		
	2,120,440		
			109,731,588



	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
二 その他資本剰余金		<u>38,370</u>		
資本剰余金合計			5,655,466	
(2) 利益剰余金		<u>4,119,117</u>		
イ 当年度未処分利益剰余金				
利益剰余金合計			<u>4,119,117</u>	
剰余金合計				<u>9,774,583</u>
資本合計				<u>119,506,171</u>
負債資本合計				<u>451,729,318</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～25年

工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権 5年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンスリース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、平成29年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（平成29年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は65,540,844千円である。

## 2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,955千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

## リース取引の処理方法

リース料総額300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、退職手当として307,282千円を支給するため、退職給付引当金307,282千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として347,282千円を支給するため、賞与引当金113,521千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として38,739千円を計上するため、貸倒引当金38,739千円を使用する。



## 〔競輪事業〕

## 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 28,242,072	
	1 営業収益		27,880,411	
		1 車券発売収益	27,516,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売収益	216,360	場間場外発売に係る収益
		3 その他営業収益	148,051	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		361,641	
		1 受取利息及び配当金	57,954	預金利息等
		2 長期前受金戻入	24,410	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑収益	279,277	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		20	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競争 業 費			千円 28,027,650	
	1 営業費用		27,786,675	
		1 開催費	27,202,033	開催に要する経費
		2 総係費	157,778	事業活動全般に要する経費
		3 減価償却費	396,864	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	30,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		120,955	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,436	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び 地方消費税	18,509	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		120,020	
		1 過年度損益 修正損	10	
		2 その他特別損失	120,010	退職給付引当金繰入額等

〔モーターボート競走事業〕

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 <b>74,755,822</b>	
	1 営業収益		74,713,118	
		1 舟券発売収益	72,068,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	1,880,565	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	764,553	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		42,684	
		1 受取利息 及び配当金	23,619	預金利息等
		2 長期前受金戻入	6,497	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	12,568	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		20	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	10	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業費			千円 <b>73,099,678</b>	
	1 営業費用		72,615,212	
		1 開催費	70,813,286	開催に要する経費
		2 場間場外発売 事務受託費	434,719	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	761,855	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	545,352	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	60,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		49,446	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,826	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	40,610	
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		435,020	
		1 過年度損益 修正損	10	
		2 その他特別損失	435,010	退職給付引当金繰入額等

## 〔競輪事業〕

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 4,697,210	
	1 出 資 金		1,000,000	
		1 出 資 金	1,000,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	3 基 金 繰 入 金		3,697,200	
		1 基 金 繰 入 金	3,697,200	公債償還基金繰入金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 資 本 的 支 出			千円 4,822,800	
	1 建設改良費		375,000	
		1 固定資産購入費	30,850	備品購入費等
		2 施設整備費	344,150	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		4,395,000	
		1 企業債償還金	4,395,000	企業債償還元金
	3 投 資		52,800	
1 基金積立金		52,800	公債償還基金積立金	

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 2,000,000	
	1 基金繰入金		2,000,000	
		1 基金繰入金	2,000,000	競輪競艇整備基金繰入金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 4,241,822	
	1 建設改良費		1,400,000	
		1 固定資産購入費	97,000	備品購入費等
		2 施設整備費	1,303,000	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		196,860	
		1 企業債償還金	196,860	企業債償還元金
	3 投 資		1,144,962	
		1 基金積立金	144,962	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	1,000,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		1,500,000	
1 一般会計繰出金		1,500,000	一般会計繰出金	

# 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 〔競輪事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	186,646
減価償却費	396,864
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000
長期前受金戻入額	△ 24,410
受取利息及び受取配当金	△ 57,954
支払利息及び企業債取扱諸費	100,772
未収金の増減額 (△は増加)	188,680
未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,914
小計	769,684
利息及び配当金の受取額	57,954
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 100,772
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>726,866</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 347,224
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 52,800
基金の取崩による収入	3,697,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,297,186</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,395,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	1,000,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,395,000</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>629,052</b>
資金期首残高	430,717
資金期末残高	<u>1,059,769</u>

# 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 〔モーターボート競走事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	1,552,462
減価償却費	545,352
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	435,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,750
長期前受金戻入額	△ 6,497
受取利息及び受取配当金	△ 23,619
支払利息及び企業債取扱諸費	8,825
未収金の増減額 (△は増加)	1,249,278
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,169,055
小計	2,673,496
利息及び配当金の受取額	23,619
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,825
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,688,290</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,296,318
基金の積立による支出	△ 144,962
基金の取崩による収入	2,000,000
競輪事業への出資による支出	△ 1,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 441,280</b>



	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,860
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,500,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,696,860</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>550,150</b>
資金期首残高	1,178,040
資金期末残高	<u>1,728,190</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 <sup>人</sup>	36 <sup>人</sup>	千円	千円 169,466	千円	千円 700,909	千円 870,375	千円 64,967	千円 935,342
	合 計	1	36		169,466		700,909	870,375	64,967	935,342
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		36		166,780		113,876	280,656	64,344	345,000
	合 計		36		166,780		113,876	280,656	64,344	345,000
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0		2,686		587,033	589,719	623	590,342
	合 計	1	0		2,686		587,033	589,719	623	590,342

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 6,768	千円 5,470	千円 648	千円 4,428	千円 20,057	千円 6,074	千円 1,038
	前 年 度	5,376	5,351	1,632	4,044	20,661	6,203	1,038
	比 較	1,392	119	△ 984	384	△ 604	△ 129	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 99,386	千円 555,000	千円 2,040				
	前 年 度	68,191	0	1,380				
	比 較	31,195	555,000	660				

※前年度分については、競輪、競艇特別会計相当分を抜すいして計上したものである。(以下各項について同様)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,686	給与改定に伴う増減分	千円 150		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年 4月 1日
		その他の増減分	2,536	新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 36人 前 年 度 36人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 587,033	制度改正に伴う増減分	千円 1,945	期末勤勉手当	1,945千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (29年度実績と同率)
		地方公営企業法適用に伴う増減分	582,750	期末勤勉手当 退職手当	27,750千円 555,000千円	賞与引当金及び退職給付引当金の計上
		その他の増減分	2,338	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	1,392千円 119千円 △ 984千円 384千円 △ 604千円 △ 129千円 1,500千円 660千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	380,170円
	平均給与月額	433,502円
	平均年齢	49歳3月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	387,060円
	平均給与月額	454,895円
	平均年齢	49歳2月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	152,600円	152,600円
大学卒	185,200円	185,200円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成29年10月1日現在	1 級	2 <sup>人</sup>	5.4 <sup>%</sup>
	2 級	7	18.9
	3 級	12	32.5
	4 級	11	29.7
	5 級	4	10.8
	6 級	0	0
	7 級	1	2.7
	計	37	100.0
平成28年10月1日現在	1 級	1	2.8
	2 級	9	25.0
	3 級	10	27.8
	4 級	11	30.5
	5 級	4	11.1
	6 級	1	2.8
	計	36	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長	担 当 理 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.05) 月分 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 月分 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 月分 4.40	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.05) 2.075 (29年度実績 と同率の場合)	(1.25) 2.325 (29年度実績 と同率の場合)	(2.30) 4.40	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率



## (5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% 以 内 加 算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
若松競艇場電気・機械等 設備管理業務 （若松競艇場）	千円 450,000	平成29年度	千円 86,832	自 平成30年度 至 平成33年度	千円 363,168	千円	千円	千円	千円 363,168
小倉競輪実施事務等 包括委託事業	6,230,000			自 平成30年度 至 平成34年度	6,230,000				6,230,000

## 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

### 〔競輪事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		707,367		
ロ 立木		16,644		
ハ 建物	11,317,677			
減価償却累計額	△ 336,487	10,981,190		
ニ 構築物	582,420			
減価償却累計額	△ 13,834	568,586		
ホ 機械及び装置	431,677			
減価償却累計額	△ 24,980	406,697		
ヘ 車両運搬具		165		
ト 工具器具及び備品	119,160			
減価償却累計額	△ 21,552	97,608		
チ 建設仮勘定		7,408		
有形固定資産合計			12,785,665	
(2) 無形固定資産				
イ 商標		39		
無形固定資産合計			39	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		232,400		
投資その他の資産合計			232,400	
固定資産合計				13,018,104
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			1,059,769	
(2) 未収金			1,213,661	
流動資産合計				2,273,430
<b>資 産 合 計</b>				<u><u>15,291,534</u></u>

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,595,000</u>		
企業債合計		9,595,000	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>120,000</u>		
引当金合計		<u>120,000</u>	
固定負債合計			9,715,000
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>75,000</u>		
企業債合計		75,000	
(2) 未 払 金		1,297,185	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,000</u>		
引当金合計		<u>6,000</u>	
流動負債合計			1,378,185
<b>5 繰 延 収 益</b>			
長期前受金額		195,895	
収益化累計額		<u>△ 24,410</u>	
繰延収益合計			<u>171,485</u>
<b>負 債 合 計</b>			<u><u>11,264,670</u></u>

資 本 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6 資 本 金				3,840,218
7 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>186,646</u>		
利益剰余金合計			<u>186,646</u>	<u>186,646</u>
資 本 合 計				<u>4,026,864</u>
資 本 合 計				<u>15,291,534</u>

## 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

### 〔モーターボート競走事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,720,155		
	ロ 立木		10,332		
	ハ 建物	8,945,652			
	減価償却累計額	△ 344,688		8,600,964	
	ニ 構築物	776,754			
	減価償却累計額	△ 23,181		753,573	
	ホ 機械及び装置	1,739,196			
	減価償却累計額	△ 117,632		1,621,564	
	ヘ 車両運搬具		50		
	ト 船舶	998			
	減価償却累計額	△ 233		765	
	チ 工具器具及び備品	300,500			
	減価償却累計額	△ 59,618		240,882	
	リ 建設仮勘定		274,971		
	有形固定資産合計		13,223,256		
	(2) 投資その他の資産				
	イ 基金		8,648,124		
	ロ 出資		1,000,000		
	投資その他の資産合計		9,648,124		
	固定資産合計			22,871,380	
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
	(1) 現金預金		1,728,190		
	(2) 未収金		4,169,704		
	(3) その他流動資産		1,500,000		
	流動資産合計			7,397,894	
	<b>資 産 合 計</b>			<u><u>30,269,274</u></u>	

## 負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,994,100</u>		
企業債合計			1,994,100	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>435,000</u>		
引当金合計			<u>435,000</u>	
固定負債合計				2,429,100
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>196,860</u>		
企業債合計			196,860	
(2) 未払金			4,626,249	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>21,750</u>		
引当金合計			<u>21,750</u>	
流動負債合計				4,844,859
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金額			219,617	
収益化累計額			<u>△ 6,497</u>	
繰延収益合計				<u>213,120</u>
<b>負債合計</b>				<u><u>7,487,079</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		21,229,733
7	剰	余	金		
(1)	利	益	剰	余	
	イ	当	年	度	
		未	処	分	
		利	益	剰	
		余	金	合	
		計			
					1,552,462
					1,552,462
					1,552,462
					<u>22,782,195</u>
					<u>30,269,274</u>



## 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

### 〔競輪事業〕

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地	707,377		
	ロ 立木	16,644		
	ハ 建築物	11,128,787		
	ニ 構築物	582,420		
	ホ 機械及び装置	306,677		
	ヘ 車両運搬具	165		
	ト 器具及び備品	110,271		
	チ 建設仮勘定	12,963		
	有形固定資産合計	12,865,304	12,865,304	
	(2) 無形固定資産			
	イ 商標	50		
	無形固定資産合計	50	50	
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金	3,876,800		
	投資その他の資産合計	3,876,800	3,876,800	
	固定資産合計			16,742,154
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>			
	(1) 現金預金		430,717	
	(2) 未収金		1,402,341	
	流動資産合計		1,833,058	
	<b>資 産 合 計</b>			<b>18,575,212</b>

**負債の部**

**3 固定負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,670,000

企業債合計

9,670,000

固定負債合計

9,670,000

**4 流動負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,395,000

企業債合計

4,395,000

(2) 未払金

1,474,099

流動負債合計

5,869,099

**5 繰延収益**

長期前受金

195,895

繰延収益合計

195,895

負債合計

**15,734,994**

**資本の部**

**6 資本金**

資本合計

2,840,218

負債資本合計

**2,840,218**

**18,575,212**

## 平成30年度 北九州市公営競技事業会計予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

### 〔モーターボート競走事業〕

	資 産	の	部			
	(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
<b>1 固 定 資 産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			1,720,155			
ロ 立木			10,332			
ハ 建築物			8,795,067			
ニ 構築物			684,161			
ホ 機械及び装置			752,232			
ヘ 車両運搬具			50			
ト 船舶			998			
チ 工具器具及び備品			291,240			
リ 建設仮勘定			278,055			
有形固定資産合計					12,532,290	
(2) 投資その他の資産						
イ 基金			10,503,162			
投資その他の資産合計					10,503,162	
固定資産合計						23,035,452
<b>2 流 動 資 産</b>						
(1) 現金預金					1,178,040	
(2) 未収金					5,418,982	
流動資産合計						6,597,022
<b>資 産 合 計</b>						<u><u>29,632,474</u></u>

**負債の部**

<p><b>3 固定負債</b></p> <p>(1) 企業等の財源に債            建設改善のための企業債            伊 充てるため            企 業債            固 定負債合</p>	<p><u>2,190,960</u></p>	<p><u>2,190,960</u></p>	<p>2,190,960</p>
<p><b>4 流動負債</b></p> <p>(1) 企業等の財源に債            建設改善のための企業債            伊 充てるため            企 業債            (2) 未払            流 動負債合</p>	<p><u>196,860</u></p>	<p>196,860  <u>5,795,304</u></p>	<p>5,992,164</p>
<p><b>5 繰延収受金</b></p> <p>長 期 前 受            繰 延 収 益 合            負 債 合</p>	<p><u>219,617</u></p>	<p><u>219,617</u></p>	<p>219,617  <u><u>8,402,741</u></u></p>
<p><b>6 資本</b></p> <p>資 本 合            負 債 資 本 合</p>	<p><u>21,229,733</u></p>	<p><u>21,229,733</u>  <u><u>29,632,474</u></u></p>	<p>21,229,733  <u><u>29,632,474</u></u></p>

**資本の部**

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

当年度より、競輪事業及びモーターボート競走事業に地方公営企業法の全部を適用して、財務諸表等を作成する。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンスリース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,560千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

**リサイクル適性** (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。